

平成28年度事業報告書

平成29年4月1日の施行に向けて、社会福祉法人改革を柱とする社会福祉法改正の詳細が逐次明らかになってきました。

当法人もガバナンスの強化・経営の健全化、効率化、透明性の拡大など従来から進めてきたところでありますが、更に、法改正の趣旨に添った様々な見直しを実施いたしました。

これにより、社会福祉法人の役割がますます重要になっている今日、その役割を十分に果たせるよう今後とも積極的に事業活動を進めてまいります。

平成28年度においては、2つの重要な事業を計画実施してまいりました。

1つは、施設から地域生活へといった、「人」本来の有り様を実現するため、しょうがい者の自立をサポートする拠点施設として、鳴門市内に「いやしの杜クリニック」を開設いたしました。

「いやしの杜クリニック」は、その名のとおり「木」の香りに包まれた、心優しい温かなクリニックで、平成29年4月17日から診療をスタートいたしております。

もう1つは、電子カルテの導入であります。

入院・外来医療の更なる質の向上や、業務の効率化を図るため、平成28年11月に病院への導入を皮切りに逐次各施設への導入拡大を図ってきました。

現在のところ順調に運用できている状況でございます。

また、平成29年度は、法人（病院）開設90周年に当たる節目の年になります。

このことから、この機会に過去の歩みを振り返り、そして、将来への展望を考える、そんな契機としたいと考え、来年度に向けた開設90周年に係る事業計画を策定いたしました。

事業環境・経営環境ともに、ますます厳しくなる中ではありますが、言うまでもなく福祉・医療事業は「人」が支えておりますので、本年も人材の確保は積極的に進めてまいりました。

今後とも、各事業の円滑な実施と経営の健全化に努めてまいります。

法人単位資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	25,271,000	24,672,028	598,972
		生活保護事業収入	170,435,000	170,738,982	-303,982
		医療事業収入	1,221,008,000	1,221,409,073	-401,073
		賃貸事業収入	12,000,000	12,000,000	
		経常経費寄附金収入	30,000	10,000	20,000
		受取利息配当金収入	2,837,000	1,612,622	1,224,378
		その他の収入	18,460,000	17,426,710	1,033,290
	事業活動収入計(1)	1,450,041,000	1,447,869,415	2,171,585	
	支出	人件費支出	1,002,698,000	999,615,626	3,082,374
		事業費支出	245,348,000	238,972,201	6,375,799
		事務費支出	101,640,000	102,652,534	-1,012,534
		利用者負担軽減額	2,800,000	1,977,767	822,233
		支払利息支出	4,021,000	4,020,535	465
その他の支出		4,230,000	4,252,178	-22,178	
事業活動支出計(2)	1,360,737,000	1,351,490,841	9,246,159		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	89,304,000	96,378,574	-7,074,574		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	251,000	251,000	
		施設整備等収入計(4)	251,000	251,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	43,200,000	43,200,000	
		固定資産取得支出	278,983,000	386,060,249	-107,077,249
		その他の施設整備等による支出	3,800,000	3,692,130	107,870
その他の施設設備等による支出(5)	325,983,000	432,952,379	-106,969,379		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-325,732,000	-432,701,379	106,969,379		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	345,290,000	345,489,245	-199,245
		事業区分間繰入金収入	15,711,000		15,711,000
		拠点区分間繰入金収入	157,649,000	99,468,000	58,181,000
		その他の活動収入計(7)	518,650,000	444,957,245	73,692,755
	支出	積立資産支出	69,919,000	69,783,828	135,172
		事業区分間繰入金支出	15,749,000		15,749,000
		拠点区分間繰入金支出	157,619,000		157,619,000
		その他の活動支出計(8)	243,287,000	69,783,828	173,503,172
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	275,363,000	375,173,417	-99,810,417	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	38,935,000	38,850,612	84,388		
前期末支払資金残高(12)	524,881,335	553,527,633	-28,646,298		
当期末支払資金残高(11)+(12)	563,816,335	592,378,245	-28,561,910		

法人名 社会福祉法人 小渦会
事業・拠点 [0006:社会福祉法人 小渦会]

資金収支内訳表
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第二様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	24,672,028			24,672,028
		生活保護事業収入	170,738,982			170,738,982
		医療事業収入	1,190,701,113	30,707,960		1,221,409,073
		賃貸事業収入			12,000,000	12,000,000
		経常経費寄附金収入	10,000			10,000
		受取利息配当金収入	1,610,092	366	2,164	1,612,622
		その他の収入	17,426,710			17,426,710
	事業活動収入計(1)	1,405,158,925	30,708,326	12,002,164	1,447,869,415	
	支出	人件費支出	976,337,636	23,277,990		999,615,626
		事業費支出	237,704,051	1,268,150		238,972,201
		事務費支出	99,687,068	657,166	2,308,300	102,652,534
		利用者負担軽減額	1,977,767			1,977,767
		支払利息支出	4,020,535			4,020,535
		その他の支出	4,252,178			4,252,178
事業活動支出計(2)		1,323,979,235	25,203,306	2,308,300	1,351,490,841	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	81,179,690	5,505,020	9,693,864	96,378,574		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	251,000			251,000
		施設整備等収入計(4)	251,000			251,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	43,200,000			43,200,000
		固定資産取得支出	381,200,249	4,860,000		386,060,249
		その他の施設整備等による支出	3,692,130			3,692,130
		その他の施設設備等による支出(5)	428,092,379	4,860,000		432,952,379
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-427,841,379	-4,860,000		-432,701,379		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	345,489,245			345,489,245
		拠点区分間繰入金収入	99,468,000			99,468,000
		その他の活動収入計(7)	444,957,245			444,957,245
	支出	積立資産支出	69,783,828			69,783,828
		その他の活動支出計(8)	69,783,828			69,783,828
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	375,173,417			375,173,417		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	28,511,728	645,020	9,693,864	38,850,612		
前期末支払資金残高(11)		510,015,824	14,348,134	29,163,675	553,527,633	
当期末支払資金残高(10)+(11)		538,527,552	14,993,154	38,857,539	592,378,245	

事業区分資金収支内訳表
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第三様式(第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		法人本部	救護施設	小鳴門荘	医療保護施設 鳴門シーガル病院	徳島シーガルクリニック	いやしの杜クリニック	グループホーム ファミリー	訪問看護ステーション スマイル	駐車場賃貸事業	内部取引消去	事業区分合計	
業活動による収支	職員被服費支出			357,484	3,447,595	170,149		5,184				3,980,412	
	旅費交通費支出	488,166		142,750	85,930	20,550		14,200				751,596	
	研修研究費支出	92,860		651,924	1,442,603	15,588	20,304	1,000	1,888			2,226,167	
	事務消耗品費支出			572,738	2,068,516	109,917	2,067,899	52,695	4,752			4,876,517	
	印刷製本費支出			12,564		198,616						211,180	
	水道光熱費支出(務)			909,696								909,696	
	燃料費支出(務)			12,437								12,437	
	修繕費支出			3,113,796	2,325,650	170,539		20,040				5,630,025	
	通信運搬費支出			470,188	1,711,451	501,051	16,564	207,741	354,767			3,261,762	
	会議費支出			15,007		2,884						17,891	
	広報費支出				2,292,960	164,500						2,457,460	
	業務委託費支出			2,451,994	17,450,260	256,598						20,158,852	
	手数料支出	12,048		325,384	2,504,263	1,404		50,026				2,893,125	
	保険料支出(務)			836,240								836,240	
	賃借料支出(務)			1,382,868								1,382,868	
	土地・建物賃借料支出	1,932,000		1,378,000	6,324,000			8,472,000				18,106,000	
	租税公課支出	82,400		155,100	627,985				79,415	2,308,300		3,253,200	
	保守料支出			1,415,422	11,980,164	877,586		388,800	196,344			14,858,316	
	諸会費支出			307,700	6,288,560	85,500			20,000			6,701,760	
	雑支出(務)	3,867,968		591,148		3,000	48,600					4,510,716	
利用者負担軽減額	1,153,237			824,530							1,977,767		
支払利息支出			1,192,855	2,827,680							4,020,535		
その他の支出			115,708	4,136,470							4,252,178		
利用者等外給食費支出			115,708	4,136,470							4,252,178		
事業活動支出計(2)	21,890,723	156,312,077	1,069,395,429	45,226,827	4,381,369	26,772,810	25,203,306	2,308,300			1,351,490,841		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-21,888,426	15,788,922	87,324,875	6,436,399	-4,381,369	-2,100,711	5,505,020	9,693,864			96,378,574		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		251,000								251,000	
		施設整備等補助金収入		251,000								251,000	
		施設整備等収入計(4)		251,000								251,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出		10,320,000	32,880,000								43,200,000
		設備資金借入金元金償還支出		10,320,000	32,880,000								43,200,000
		固定資産取得支出	99,468,000	982,800	141,694,119	28,968,732	110,086,598		4,860,000			386,060,249	
		その他の取得支出	99,468,000										99,468,000
		建物取得支出		334,800	950,400	453,600	104,328,000						106,066,800
		車輛運搬具取得支出			618,000								618,000
		器具及び備品取得支出		648,000	59,798,732	14,205,132	5,758,598						80,410,462
		船舶取得支出			5,238,000								5,238,000
		ソフトウェア取得支出			68,284,987	14,310,000			4,860,000				87,454,987
		機械及び装置取得支出			6,804,000								6,804,000
その他の施設整備等による支出			1,931,384	1,760,746							3,692,130		
事業用資産等修繕費支出			1,931,384	1,760,746							3,692,130		
その他の施設設備等による支出(5)	99,468,000	11,302,800	176,505,503	30,729,478	110,086,598		4,860,000				432,952,379		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-99,468,000	-11,051,800	-176,505,503	-30,729,478	-110,086,598		-4,860,000				-432,701,379		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		1,998,030	343,491,215							345,489,245	
		退職給付引当資産取崩収入		1,998,030	43,491,215							45,489,245	
		施設整備積立資産取崩収入			300,000,000								300,000,000
		事業区分間繰入金収入			9,711,825				6,000,000			-15,711,825	
		拠点区分間繰入金収入	124,847,370	2,581,131	376,920	31,000,000	99,468,000					-158,805,421	99,468,000
	その他の活動収入計(7)	124,847,370	4,579,161	353,579,960	31,000,000	99,468,000		6,000,000			-174,517,246	444,957,245	
	支出	積立資産支出		16,122,750	53,661,078								69,783,828
		退職給付引当資産支出		1,122,750	53,661,078								54,783,828
		措置施設繰越特定資産支出		15,000,000									15,000,000
		事業区分間繰入金支出			6,000,000					9,711,825		-15,711,825	
拠点区分間繰入金支出		2,958,051	2,581,131	153,266,239							-158,805,421		
その他の活動支出計(8)	2,958,051	18,703,881	212,927,317					9,711,825		-174,517,246	69,783,828		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	121,889,319	-14,124,720	140,652,643	31,000,000	99,468,000		6,000,000	-9,711,825			375,173,417		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	532,893	-9,387,598	51,472,015	6,706,921	-14,999,967	-2,100,711	6,645,020	-17,961			38,850,612		
前期末支払資金残高(11)		8,342,543	50,928,389	447,647,685	22,407,434		141,623	14,348,134	9,711,825			553,527,633	
当期末支払資金残高(10)+(11)		8,875,436	41,540,791	499,119,700	29,114,355	-14,999,967	-1,959,088	20,993,154	9,693,864			592,378,245	

法人単位事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	24,672,028	24,355,584	316,444	
		生活保護事業収益	170,738,982	177,833,246	-7,094,264	
		医療事業収益	1,221,409,073	1,202,695,434	18,713,639	
		賃貸事業収益	12,000,000	12,000,000		
		経常経費寄附金収益	10,000	1,010,000	-1,000,000	
		サービス活動収益計(1)	1,428,830,083	1,417,894,264	10,935,819	
	費用	人件費	1,008,910,209	974,252,887	34,657,322	
		事業費	239,119,588	253,967,656	-14,848,068	
		事務費	102,652,534	100,485,507	2,167,027	
		利用者負担軽減額	1,977,767	1,307,958	669,809	
		減価償却費	97,685,860	94,391,237	3,294,623	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,181,538	-9,660,414	1,478,876	
		サービス活動費用計(2)	1,442,164,420	1,414,744,831	27,419,589	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-13,334,337	3,149,433	-16,483,770			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,612,622	1,980,333	-367,711	
		その他のサービス活動外収益	17,426,710	18,833,504	-1,406,794	
		サービス活動外収益計(4)	19,039,332	20,813,837	-1,774,505	
	費用	支払利息	4,020,535	4,663,674	-643,139	
		その他のサービス活動外費用	4,252,178	3,759,325	492,853	
		サービス活動外費用計(5)	8,272,713	8,422,999	-150,286	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,766,619	12,390,838	-1,624,219		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,567,718	15,540,271	-18,107,989		
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	251,000		251,000
			拠点区分間繰入金収益		1,546,993	-1,546,993
拠点区分間固定資産移管収益			99,468,000		99,468,000	
特別収益計(8)			99,719,000	1,546,993	98,172,007	
費用		固定資産売却損・処分損		2	-2	
		国庫補助金等特別積立金積立額	251,000		251,000	
		拠点区分間繰入金費用		1,546,993	-1,546,993	
		拠点区分間固定資産移管費用	99,468,000		99,468,000	
		その他の特別損失		18,928,272	-18,928,272	
		特別費用計(9)	99,719,000	20,475,267	79,243,733	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-18,928,274	18,928,274			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,567,718	-3,388,003	820,285			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,535,206,307	1,528,594,310	6,611,997		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,532,638,589	1,525,206,307	7,432,282		
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)	300,000,000	20,000,000	280,000,000		
	施設整備等積立金取崩額	300,000,000	20,000,000	280,000,000		
	その他の積立金積立額(16)	15,000,000	10,000,000	5,000,000		
	修繕積立金積立額	15,000,000	10,000,000	5,000,000		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,817,638,589	1,535,206,307	282,432,282			

事業活動内訳表
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第二様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	24,672,028			24,672,028	
		生活保護事業収益	170,738,982			170,738,982	
		医療事業収益	1,190,701,113	30,707,960		1,221,409,073	
		賃貸事業収益			12,000,000	12,000,000	
		経常経費寄附金収益	10,000			10,000	
	サービス活動収益計(1)		1,386,122,123	30,707,960	12,000,000	1,428,830,083	
	費用	人件費	985,632,219	23,277,990		1,008,910,209	
		事業費	237,851,438	1,268,150		239,119,588	
		事務費	99,687,068	657,166	2,308,300	102,652,534	
		利用者負担軽減額	1,977,767			1,977,767	
減価償却費		96,977,298	708,562		97,685,860		
国庫補助金等特別積立金取崩額		-8,181,538			-8,181,538		
サービス活動費用計(2)		1,413,944,252	25,911,868	2,308,300	1,442,164,420		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-27,822,129	4,796,092	9,691,700	-13,334,337		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,610,092	366	2,164	1,612,622	
		その他のサービス活動外収益	17,426,710			17,426,710	
		サービス活動外収益計(4)	19,036,802	366	2,164	19,039,332	
	費用	支払利息	4,020,535			4,020,535	
		その他のサービス活動外費用	4,252,178			4,252,178	
		サービス活動外費用計(5)	8,272,713			8,272,713	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,764,089	366	2,164	10,766,619	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-17,058,040	4,796,458	9,693,864	-2,567,718	
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	251,000			251,000
			拠点区分間固定資産移管収益	99,468,000			99,468,000
特別収益計(8)			99,719,000			99,719,000	
費用		国庫補助金等特別積立金積立額	251,000			251,000	
		拠点区分間固定資産移管費用	99,468,000			99,468,000	
特別費用計(9)		99,719,000			99,719,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)							
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-17,058,040	4,796,458	9,693,864	-2,567,718		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,499,154,312	6,888,320	29,163,675	1,535,206,307	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,482,096,272	11,684,778	38,857,539	1,532,638,589	
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)		300,000,000			300,000,000	
	施設整備等積立金取崩額		300,000,000			300,000,000	
	その他の積立金積立額(16)		15,000,000			15,000,000	
	修繕積立金積立額		15,000,000			15,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,767,096,272	11,684,778	38,857,539	1,817,638,589		

事業区分事業活動内訳表
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第二号第三様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		法人本部	救護施設 小鳴門荘	医療保護施設 鳴門シーガル病院	徳島シカールクリニック	いやしの杜クリニック	グループホーム ファミリー	訪問看護ステーション スマイル	駐車場賃貸事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
	土地・建物賃借料	1,932,000	1,378,000	6,324,000			8,472,000			18,106,000		18,106,000
	租税公課	82,400	155,100	627,985				79,415	2,308,300	3,253,200		3,253,200
	保守料		1,415,422	11,980,164	877,586		388,800	196,344		14,858,316		14,858,316
	諸会費		307,700	6,288,560	85,500			20,000		6,701,760		6,701,760
	雑費(務)	3,867,968	591,148		3,000	48,600				4,510,716		4,510,716
	利用者負担軽減額	1,153,237		824,530						1,977,767		1,977,767
	減価償却費		18,201,338	76,411,493	2,239,467		125,000	708,562		97,685,860		97,685,860
	国庫補助金等特別積立金取崩額		-8,181,538							-8,181,538		-8,181,538
	サービス活動費用計(2)	21,890,723	164,148,034	1,149,166,561	47,459,755	4,381,369	26,897,810	25,911,868	2,308,300	1,442,164,420		1,442,164,420
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-21,890,723	6,600,948	-10,128,086	4,202,883	-4,381,369	-2,225,782	4,796,092	9,691,700	-13,334,337		-13,334,337
サービス活動外増減の部	収益											
	受取利息配当金収益	2,297	22,433	1,584,703	588		71	366	2,164	1,612,622		1,612,622
	その他のサービス活動外収益		1,329,584	16,097,126						17,426,710		17,426,710
	受入研修費収益			273,000						273,000		273,000
	利用者等外給食収益		456,240	4,253,120						4,709,360		4,709,360
	その他の医療外収益			5,522,245						5,522,245		5,522,245
	雑収益		873,344	6,048,761						6,922,105		6,922,105
	サービス活動外収益計(4)	2,297	1,352,017	17,681,829	588		71	366	2,164	19,039,332		19,039,332
	費用											
	支払利息		1,192,855	2,827,680						4,020,535		4,020,535
その他のサービス活動外費用		115,708	4,136,470						4,252,178		4,252,178	
利用者等外給食費		115,708	4,136,470						4,252,178		4,252,178	
サービス活動外費用計(5)		1,308,563	6,964,150						8,272,713		8,272,713	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,297	43,454	10,717,679	588		71	366	2,164	10,766,619		10,766,619	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-21,888,426	6,644,402	589,593	4,203,471	-4,381,369	-2,225,711	4,796,458	9,693,864	-2,567,718		-2,567,718	
特別増減の部	収益											
	施設整備等補助金収益		251,000							251,000		251,000
	施設整備等補助金収益		251,000							251,000		251,000
	事業区分間繰入金収益			9,711,825				6,000,000		15,711,825	-15,711,825	
	拠点区分間繰入金収益	124,847,370	2,581,131	376,920	31,000,000					158,805,421	-158,805,421	
	拠点区分間固定資産移管収益					99,468,000				99,468,000		99,468,000
	拠点区分間固定資産移管収益					99,468,000				99,468,000		99,468,000
	特別収益計(8)	124,847,370	2,832,131	10,088,745	31,000,000	99,468,000		6,000,000		274,236,246	-174,517,246	99,719,000
	費用											
	国庫補助金等特別積立金積立額		251,000							251,000		251,000
国庫補助金等特別積立金積立額		251,000							251,000		251,000	
事業区分間繰入金費用			6,000,000					9,711,825	15,711,825	-15,711,825		
拠点区分間繰入金費用	2,958,051	2,581,131	153,266,239						158,805,421	-158,805,421		
拠点区分間固定資産移管費用	99,468,000								99,468,000		99,468,000	
拠点区分間固定資産移管費用	99,468,000								99,468,000		99,468,000	
特別費用計(9)	102,426,051	2,832,131	159,266,239					9,711,825	274,236,246	-174,517,246	99,719,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,421,319		-149,177,494	31,000,000	99,468,000		6,000,000	-9,711,825				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	532,893	6,644,402	-148,587,901	35,203,471	95,086,631	-2,225,711	10,796,458	-17,961	-2,567,718		-2,567,718	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,842,543	163,221,802	1,311,725,484	43,116,678	-8,300,345	6,888,320	9,711,825	1,535,206,307			1,535,206,307
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,375,436	169,866,204	1,163,137,583	78,320,149	95,086,631	-10,526,056	17,684,778	9,693,864	1,532,638,589		1,532,638,589
	基本金取崩額(14)											
	その他の積立金取崩額(15)			300,000,000						300,000,000		300,000,000
	施設整備等積立金取崩額			300,000,000						300,000,000		300,000,000
	その他の積立金積立額(16)		15,000,000							15,000,000		15,000,000
修繕積立金積立額		15,000,000							15,000,000		15,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,375,436	154,866,204	1,463,137,583	78,320,149	95,086,631	-10,526,056	17,684,778	9,693,864	1,817,638,589		1,817,638,589	

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在第三号第一様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	693,245,013	633,633,659	59,611,354	流動負債	136,709,432	115,801,303	20,908,129
現金預金	444,653,213	390,667,874	53,985,339	事業未払金	82,973,191	62,594,321	20,378,870
有価証券	20,000,000	20,000,000		1年以内返済予定設備資金借入金	43,200,000	43,200,000	
事業未収金	220,647,413	214,156,425	6,490,988	預り金	706,840	239,515	467,325
未収収益	90,781	831,137	-740,356	職員預り金	9,829,401	9,767,467	61,934
医薬品	6,836,061	6,900,953	-64,892	固定負債	666,727,879	700,633,296	-33,905,417
給食用材料	521,275	603,770	-82,495	設備資金借入金	217,520,000	260,720,000	-43,200,000
前払金	496,270	473,500	22,770	事業区分間長期借入金	43,330,263	43,330,263	
固定資産	3,545,225,384	3,628,332,282	-83,106,898	拠点区分間長期借入金	8,816,968	8,816,968	
基本財産	1,220,635,183	1,268,927,375	-48,292,192	退職給付引当金	397,060,648	387,766,065	9,294,583
土地	115,806,880	115,806,880		負債の部合計	803,437,311	816,434,599	-12,997,288
建物	1,103,828,303	1,152,120,495	-48,292,192				
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	2,324,590,201	2,359,404,907	-34,814,706				
土地	38,854,203	38,854,203		純資産の部			
建物	216,582,220	148,387,631	68,194,589	一号基本金	100,964,018	100,964,018	
構築物	34,412,821	32,069,152	2,343,669	三号基本金	3,039,285	3,039,285	
機械及び装置	14,692,937	9,338,281	5,354,656	国庫補助金等特別積立金	150,291,194	158,221,732	-7,930,538
車輛運搬具	1,150,257	1,289,907	-139,650	その他の積立金	1,363,100,000	1,648,100,000	-285,000,000
器具及び備品	85,158,026	10,523,226	74,634,800	人件費積立金	9,600,000	9,600,000	
船舶	30,458,681	28,411,251	2,047,430	修繕積立金	78,000,000	63,000,000	15,000,000
ソフトウェア	85,360,567	597,480	84,763,087	備品等購入積立金	16,500,000	16,500,000	
投資有価証券	1,367,500	1,367,500		別途積立金	491,000,000	491,000,000	
事業区分間長期貸付金	43,330,263	43,330,263		施設整備等積立金	768,000,000	1,068,000,000	-300,000,000
拠点区分間長期貸付金	8,816,968	8,816,968		次期繰越活動増減差額	1,817,638,589	1,535,206,307	282,432,282
その他の固定資産	52,980	52,980		次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	1,817,638,589	1,535,206,307	282,432,282
退職給付引当資産	397,060,648	387,766,065	9,294,583		-2,567,718	-3,388,003	820,285
措置施設繰越特定積立資産	104,100,000	89,100,000	15,000,000				
別途積立資産	491,000,000	491,000,000					
施設整備積立資産	768,000,000	1,068,000,000	-300,000,000				
差入保証金	500,000	500,000					
長期前払費用	3,692,130		3,692,130	純資産の部合計	3,435,033,086	3,445,531,342	-10,498,256
資産の部合計	4,238,470,397	4,261,965,941	-23,495,544	負債及び純資産の部合計	4,238,470,397	4,261,965,941	-23,495,544

貸借対照表内訳表
平成29年 3月31日現在第三号第二様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	内部取引消去	法人合計
流動資産	656,466,561	27,084,588	9,693,864		693,245,013
現金預金	411,829,129	23,352,320	9,471,764		444,653,213
有価証券	20,000,000				20,000,000
事業未収金	216,915,145	3,732,268			220,647,413
未収収益	90,781				90,781
医薬品	6,836,061				6,836,061
給食用材料	521,275				521,275
立替金					
前払金	274,170		222,100		496,270
事業区分間貸付金					
拠点区分間貸付金					
仮払金					
徴収不能引当金					
固定資産	3,497,203,497	40,021,887	8,000,000		3,545,225,384
基本財産	1,220,635,183				1,220,635,183
土地	115,806,880				115,806,880
建物	1,103,828,303				1,103,828,303
定期預金	1,000,000				1,000,000
投資有価証券					
その他の固定資産	2,276,568,314	40,021,887	8,000,000		2,324,590,201
土地	19,341,845	19,512,358			38,854,203
建物	201,179,036	15,403,184			216,582,220
構築物	34,412,821				34,412,821
機械及び装置	14,692,937				14,692,937
車輛運搬具	1,150,256	1			1,150,257
器具及び備品	84,749,682	408,344			85,158,026
船舶	30,458,681				30,458,681
建設仮勘定					
有形リース資産					
事業用資産					
ソフトウェア	80,662,567	4,698,000			85,360,567
無形リース資産					
投資有価証券	1,367,500				1,367,500
長期貸付金					
事業区分間長期貸付金	43,330,263				43,330,263
拠点区分間長期貸付金	8,816,968				8,816,968
その他の固定資産	52,980				52,980
退職給付引当資産	397,060,648				397,060,648
措置施設繰越特定積立資産	104,100,000				104,100,000
別途積立資産	491,000,000				491,000,000
施設整備積立資産	760,000,000		8,000,000		768,000,000
差入保証金	500,000				500,000
長期前払費用	3,692,130				3,692,130
サービス間長期貸付金					
資産の部合計	4,153,670,058	67,106,475	17,693,864		4,238,470,397
流動負債	130,617,998	6,091,434			136,709,432
事業未払金	76,881,757	6,091,434			82,973,191
その他の未払金					
1年以内返済予定設備資金借入金	43,200,000				43,200,000
1年以内返済予定リース債務					
預り金	706,840				706,840
職員預り金	9,829,401				9,829,401
前受金					
事業区分間借入金					
拠点区分間借入金					
仮受金					
賞与引当金					
固定負債	623,397,616	43,330,263			666,727,879
設備資金借入金	217,520,000				217,520,000
リース債務					

貸借対照表内訳表
平成29年 3月31日現在第三号第二様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	内部取引消去	法人合計
事業区分間長期借入金		43,330,263			43,330,263
拠点区分間長期借入金	8,816,968				8,816,968
退職給付引当金	397,060,648				397,060,648
長期預り金					
負債の部合計	754,015,614	49,421,697			803,437,311
一号基本金	100,964,018				100,964,018
三号基本金	3,039,285				3,039,285
国庫補助金等特別積立金	150,291,194				150,291,194
その他の積立金	1,355,100,000		8,000,000		1,363,100,000
人件費積立金	9,600,000				9,600,000
修繕積立金	78,000,000				78,000,000
備品等購入積立金	16,500,000				16,500,000
その他の積立金					
別途積立金	491,000,000				491,000,000
施設整備等積立金	760,000,000		8,000,000		768,000,000
次期繰越活動増減差額	1,767,096,272	11,684,778	38,857,539		1,817,638,589
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	1,767,096,272	11,684,778	38,857,539		1,817,638,589
	-17,058,040	4,796,458	9,693,864		-2,567,718
純資産の部合計	3,376,490,769	11,684,778	46,857,539		3,435,033,086
負債及び純資産の部合計	4,130,506,383	61,106,475	46,857,539		4,238,470,397

事業区分貸借対照表内訳表
平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）
（単位：円）

勘定科目	法人本部	救護施設 小鳴門荘	医療保護施設 鳴門シーガル病院	徳島シーガルクリニック	いやしの杜クリニック	グループホーム ファミリー	訪問看護ステーション スマイル	駐車場賃貸事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,996,604	45,543,277	551,192,584	46,375,750	100,000	4,258,346	27,084,588	9,693,864	693,245,013		693,245,013
現金預金	8,996,604	44,117,567	318,040,260	39,351,892	100,000	1,222,806	23,352,320	9,471,764	444,653,213		444,653,213
有価証券			20,000,000						20,000,000		20,000,000
事業未収金		1,425,710	205,466,797	6,987,098		3,035,540	3,732,268		220,647,413		220,647,413
未収収益			90,781						90,781		90,781
医薬品			6,799,301	36,760					6,836,061		6,836,061
給食用材料			521,275						521,275		521,275
立替金											
前払金			274,170					222,100	496,270		496,270
事業区分間貸付金											
拠点区分間貸付金											
仮払金											
徴収不能引当金											
固定資産	500,000	485,919,632	2,850,992,786	49,454,481	110,086,598	250,000	40,021,887	8,000,000	3,545,225,384		3,545,225,384
基本財産		364,577,732	839,147,367	16,910,084					1,220,635,183		1,220,635,183
土地		81,581,400	32,986,601	1,238,879					115,806,880		115,806,880
建物		281,996,332	806,160,766	15,671,205					1,103,828,303		1,103,828,303
定期預金		1,000,000							1,000,000		1,000,000
投資有価証券											
その他の固定資産	500,000	121,341,900	2,011,845,419	32,544,397	110,086,598	250,000	40,021,887	8,000,000	2,324,590,201		2,324,590,201
土地			16,738,000	2,603,845			19,512,358		38,854,203		38,854,203
建物		409,101	101,208,072	417,863	99,144,000		15,403,184		216,582,220		216,582,220
構築物		7,317,192	21,911,629		5,184,000				34,412,821		34,412,821
機械及び装置			14,692,937						14,692,937		14,692,937
車輛運搬具		374,951	525,305			250,000	1		1,150,257		1,150,257
器具及び備品		2,062,122	63,220,519	13,708,443	5,758,598		408,344		85,158,026		85,158,026
船舶			30,458,681						30,458,681		30,458,681
建設仮勘定											
有形リース資産											
事業用資産											
ソフトウェア		384,345	66,224,722	14,053,500			4,698,000		85,360,567		85,360,567
無形リース資産											
投資有価証券			1,367,500						1,367,500		1,367,500
長期貸付金											
事業区分間長期貸付金			43,330,263						43,330,263		43,330,263
拠点区分間長期貸付金			8,816,968						8,816,968		8,816,968
その他の固定資産		46,980	6,000						52,980		52,980
退職給付引当資産		6,647,209	390,413,439						397,060,648		397,060,648
措置施設繰越特定積立資産		104,100,000							104,100,000		104,100,000
別途積立資産			491,000,000						491,000,000		491,000,000
施設整備積立資産			760,000,000					8,000,000	768,000,000		768,000,000
差入保証金	500,000								500,000		500,000
長期前払費用			1,931,384	1,760,746					3,692,130		3,692,130
サービス間長期貸付金											
資産の部合計	9,496,604	531,462,909	3,402,185,370	95,830,231	110,186,598	4,508,346	67,106,475	17,693,864	4,238,470,397		4,238,470,397
流動負債	121,168	14,322,486	77,632,308	17,224,635	15,099,967	6,217,434	6,091,434		136,709,432		136,709,432
事業未払金	121,168	2,922,991	35,723,562	17,224,635	15,099,967	5,789,434	6,091,434		82,973,191		82,973,191
その他の未払金											
1年以内返済予定設備資金借入金		10,320,000	32,880,000						43,200,000		43,200,000
1年以内返済予定リース債務											
預り金			278,840			428,000			706,840		706,840
職員預り金		1,079,495	8,749,906						9,829,401		9,829,401
前受金											
事業区分間借入金											
拠点区分間借入金											
仮受金											
固定負債		100,867,209	513,713,439			8,816,968	43,330,263		666,727,879		666,727,879
設備資金借入金		94,220,000	123,300,000						217,520,000		217,520,000

事業区分貸借対照表内訳表
平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）
（単位：円）

勘定科目	法人本部	救護施設 小鳴門荘	医療保護施設 鳴門シーガル病院	徳島シーガルクリニック	いやしの杜クリニック	グループホーム ファミリー	訪問看護ステーション スマイル	駐車場賃貸事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
リース債務											
事業区分間長期借入金							43,330,263		43,330,263		43,330,263
拠点区分間長期借入金						8,816,968			8,816,968		8,816,968
退職給付引当金		6,647,209	390,413,439						397,060,648		397,060,648
長期預り金											
負債の部合計	121,168	115,189,695	591,345,747	17,224,635	15,099,967	15,034,402	49,421,697		803,437,311		803,437,311
一号基本金		3,976,531	96,702,040	285,447					100,964,018		100,964,018
三号基本金		3,039,285							3,039,285		3,039,285
国庫補助金等特別積立金		150,291,194							150,291,194		150,291,194
その他の積立金		104,100,000	1,251,000,000					8,000,000	1,363,100,000		1,363,100,000
人件費積立金		9,600,000							9,600,000		9,600,000
修繕積立金		78,000,000							78,000,000		78,000,000
備品等購入積立金		16,500,000							16,500,000		16,500,000
その他の積立金											
別途積立金			491,000,000						491,000,000		491,000,000
施設整備等積立金			760,000,000					8,000,000	768,000,000		768,000,000
次期繰越活動増減差額	9,375,436	154,866,204	1,463,137,583	78,320,149	95,086,631	-10,526,056	17,684,778	9,693,864	1,817,638,589		1,817,638,589
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	9,375,436	154,866,204	1,463,137,583	78,320,149	95,086,631	-10,526,056	17,684,778	9,693,864	1,817,638,589		1,817,638,589
	532,893	6,644,402	-148,587,901	35,203,471	95,086,631	-2,225,711	10,796,458	-17,961	-2,567,718		-2,567,718
純資産の部合計	9,375,436	416,273,214	2,810,839,623	78,605,596	95,086,631	-10,526,056	17,684,778	17,693,864	3,435,033,086		3,435,033,086
負債及び純資産の部合計	9,496,604	531,462,909	3,402,185,370	95,830,231	110,186,598	4,508,346	67,106,475	17,693,864	4,238,470,397		4,238,470,397

計算書類に対する注記

別紙 1

法人全体用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上するものであるが、従来どおり引当金としての計上は見送っている。

・退職給付引当金

徳島県民間社会福祉施設職員等退職手当共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付のうち法人負担に相当する金額を計上及び職員の退職金の支給に備えるため、期末退職者要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等手当共済制度

(2) 民間退職共済制度

(3) 独自の退職金制度

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 各拠点区分内訳表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,806,880	0	0	115,806,880
建物	1,089,557,208	0	39,175,508	1,050,381,700
建物附属設備	62,563,287	0	9,116,684	53,446,603
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,268,927,375	0	48,292,192	1,220,635,183

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産の減価償却をした為、国庫補助金等特別積立金8,181,538円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

別途積立資産	(固定資産)	100,000,000	円
施設設備等積立資産	(固定資産)	100,000,000	円
計		200,000,000	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	104,540,000	円
計	104,540,000	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	115,806,880	0	115,806,880
建物(基本財産)	1,684,469,775	634,088,075	1,050,381,700
建物付属設備(基本財産)	156,780,000	103,333,397	53,446,603
土地	38,854,203	0	38,854,203
建物	118,119,600	3,154,553	114,965,047
建物付属設備	611,832,396	510,215,223	101,617,173
構築物	70,989,589	36,576,768	34,412,821
機械及び装置	25,189,000	10,496,063	14,692,937
車輛運搬具	16,871,463	15,721,206	1,150,257
器具及び備品	221,741,345	136,583,319	85,158,026
船舶	61,090,500	30,631,819	30,458,681
ソフトウェア	88,548,397	3,187,830	85,360,567
合計	3,210,293,148	1,483,988,253	1,726,304,895

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	176,190,943	0	176,190,943
計	176,190,943	0	176,190,943

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
 該当なし
12. 重要な偶発債務
 該当なし
13. 重要な後発事象
 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
 状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	10,000		10,000
		受取利息配当金収入	5,000	2,297	2,703
		その他の収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		事業活動収入計(1)	16,000	2,297	13,703
	支出	人件費支出	10,481,000	11,152,477	-671,477
		役員報酬支出	9,221,000	9,885,000	-664,000
		法定福利費支出	1,260,000	1,267,477	-7,477
		事務費支出	10,039,000	9,585,009	453,991
		福利厚生費支出	3,582,000	3,109,567	472,433
		旅費交通費支出	697,000	488,166	208,834
		研修研究費支出		92,860	-92,860
		会議費支出	20,000		20,000
		手数料支出		12,048	-12,048
		土地・建物賃借料支出	2,040,000	1,932,000	108,000
租税公課支出		82,400	-82,400		
雑支出(務)	3,700,000	3,867,968	-167,968		
利用者負担軽減額	2,000,000	1,153,237	846,763		
事業活動支出計(2)	22,520,000	21,890,723	629,277		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-22,504,000	-21,888,426	-615,574
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	100,000,000	99,468,000	532,000
		その他の取得支出	100,000,000	99,468,000	532,000
		その他の施設設備等による支出(5)	100,000,000	99,468,000	532,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-100,000,000	-99,468,000	-532,000
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	122,539,000	124,847,370	-2,308,370
		その他の活動収入計(7)	122,539,000	124,847,370	-2,308,370
	支出	拠点区分間繰入金支出	30,000	2,958,051	-2,928,051
		その他の活動支出計(8)	30,000	2,958,051	-2,928,051
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	122,509,000	121,889,319	619,681
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,000	532,893	-527,893
		前期末支払資金残高(12)	8,340,813	8,342,543	-1,730
		当期末支払資金残高(11)+(12)	8,345,813	8,875,436	-529,623

拠点区分事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	11,152,477	11,488,540	-336,063
		役員報酬	9,885,000	10,079,600	-194,600
		法定福利費	1,267,477	1,408,940	-141,463
		事務費	9,585,009	6,444,263	3,140,746
		福利厚生費	3,109,567	3,049,452	60,115
		旅費交通費	488,166	658,000	-169,834
		研修研究費	92,860	392,920	-300,060
		手数料	12,048	40,684	-28,636
		土地・建物賃借料	1,932,000	161,000	1,771,000
		租税公課	82,400	1,200	81,200
		雑費(務)	3,867,968	2,141,007	1,726,961
		利用者負担軽減額	1,153,237	622,388	530,849
	サービス活動費用計(2)	21,890,723	18,555,191	3,335,532	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-21,890,723	-18,555,191	-3,335,532	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	2,297	2,054	243
		サービス活動外収益計(4)	2,297	2,054	243
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,297	2,054	243	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-21,888,426	-18,553,137	-3,335,289	
特別増減の部	収益				
		拠点区分間繰入金収益	124,847,370	21,057,180	103,790,190
		特別収益計(8)	124,847,370	21,057,180	103,790,190
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,958,051	2,002,313	955,738
		拠点区分間固定資産移管費用	99,468,000		99,468,000
		拠点区分間固定資産移管費用	99,468,000		99,468,000
	特別費用計(9)	102,426,051	2,002,313	100,423,738	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,421,319	19,054,867	3,366,452	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	532,893	501,730	31,163	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	8,842,543	8,340,813	501,730
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,375,436	8,842,543	532,893
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,375,436	8,842,543	532,893

サービス区分 [0001:法人本部]

法人本部拠点区分貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,996,604	8,342,543	654,061	流動負債	121,168		121,168
現金預金	8,996,604	8,342,543	654,061	事業未払金	121,168		121,168
固定資産	500,000	500,000		負債の部合計	121,168		121,168
その他の固定資産	500,000	500,000					
差入保証金	500,000	500,000		純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	9,375,436	8,842,543	532,893
				次期繰越活動増減差額	9,375,436	8,842,543	532,893
				(うち当期活動増減差額)	532,893	501,730	31,163
				純資産の部合計	9,375,436	8,842,543	532,893
資産の部合計	9,496,604	8,842,543	654,061	負債及び純資産の部合計	9,496,604	8,842,543	654,061

計算書類に対する注記

別紙 2

法人本部

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
収入	生活保護事業収入	170,435,000	170,738,982	-303,982
	措置費収入	152,250,000	152,381,892	-131,892
	事務費収入(措置)	128,800,000	128,812,478	-12,478
	事業費収入(措置)	23,450,000	23,569,414	-119,414
	利用者負担金収入	18,185,000	18,357,090	-172,090
	事務費収入(利用者)	4,885,000	4,886,392	-1,392
	事業費収入(利用者)	13,300,000	13,470,698	-170,698
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	
	受取利息配当金収入	20,000	22,433	-2,433
	その他の収入	1,405,000	1,329,584	75,416
	利用者等外給食費収入	455,000	456,240	-1,240
	雑収入	950,000	873,344	76,656
	事業活動収入計(1)	171,870,000	172,100,999	-230,999
事業活動による収支	人件費支出	101,712,000	101,486,218	225,782
	職員給料支出	58,800,000	58,661,414	138,586
	職員賞与支出	18,152,000	18,151,082	918
	非常勤職員給与支出	8,660,000	8,494,700	165,300
	退職給付支出	3,400,000	3,519,831	-119,831
	法定福利費支出	12,700,000	12,659,191	40,809
	事業費支出	37,810,000	37,797,621	12,379
	給食費支出	16,500,000	16,524,998	-24,998
	保健衛生費支出	500,000	523,064	-23,064
	被服費支出	150,000	147,640	2,360
	教養娯楽費支出	700,000	669,365	30,635
	日用品費支出	150,000	133,406	16,594
	本人支給金支出	7,100,000	7,125,195	-25,195
	水道光熱費支出(業)	9,500,000	9,491,588	8,412
	燃料費支出(業)	250,000	212,974	37,026
	消耗器具備品費支出	2,300,000	2,384,089	-84,089
	賃借料支出(業)	150,000	138,516	11,484
	教育指導費支出	350,000	325,100	24,900
	雑支出(業)	160,000	121,686	38,314
	事務費支出	16,095,000	15,719,675	375,325
	福利厚生費支出	700,000	617,235	82,765
	職員被服費支出	357,000	357,484	-484
	旅費交通費支出	150,000	142,750	7,250
	研修研究費支出	660,000	651,924	8,076
	事務消耗品費支出	800,000	572,738	227,262
	印刷製本費支出	30,000	12,564	17,436
	水道光熱費支出(務)	950,000	909,696	40,304
	燃料費支出(務)	20,000	12,437	7,563
	修繕費支出	3,000,000	3,113,796	-113,796
	通信運搬費支出	500,000	470,188	29,812
	会議費支出	20,000	15,007	4,993
	業務委託費支出	2,500,000	2,451,994	48,006
	手数料支出	330,000	325,384	4,616
	保険料支出(務)	850,000	836,240	13,760
	賃借料支出(務)	1,330,000	1,382,868	-52,868
	土地・建物賃借料支出	1,378,000	1,378,000	
租税公課支出	160,000	155,100	4,900	
保守料支出	1,440,000	1,415,422	24,578	
諸会費支出	320,000	307,700	12,300	
雑支出(務)	600,000	591,148	8,852	
支払利息支出	1,193,000	1,192,855	145	
その他の支出	140,000	115,708	24,292	
利用者等外給食費支出	140,000	115,708	24,292	
事業活動支出計(2)	156,950,000	156,312,077	637,923	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,920,000	15,788,922	-868,922	

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	251,000	251,000	
		施設整備等補助金収入	251,000	251,000	
		施設整備等収入計(4)	251,000	251,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,320,000	10,320,000	
		設備資金借入金元金償還支出	10,320,000	10,320,000	
		固定資産取得支出	983,000	982,800	200
		建物取得支出	335,000	334,800	200
		器具及び備品取得支出	648,000	648,000	
その他の施設設備等による支出(5)	11,303,000	11,302,800	200		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-11,052,000	-11,051,800	-200		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,790,000	1,998,030	-208,030
		退職給付引当資産取崩収入	1,790,000	1,998,030	-208,030
		拠点区分間繰入金収入	2,460,000	2,581,131	-121,131
		その他の活動収入計(7)	4,250,000	4,579,161	-329,161
	支出	積立資産支出	16,219,000	16,122,750	96,250
		退職給付引当資産支出	1,219,000	1,122,750	96,250
		措置施設繰越特定資産支出	15,000,000	15,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	2,460,000	2,581,131	-121,131
		その他の活動支出計(8)	18,679,000	18,703,881	-24,881
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-14,429,000	-14,124,720	-304,280	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-10,561,000	-9,387,598	-1,173,402		
前期末支払資金残高(12)	50,928,389	50,928,389			
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,367,389	41,540,791	-1,173,402		

拠点区分事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
収益		生活保護事業収益	170,738,982	177,833,246	-7,094,264
		措置費収益	152,381,892	157,411,176	-5,029,284
		事務費収益(措置)	128,812,478	134,058,117	-5,245,639
		事業費収益(措置)	23,569,414	23,353,059	216,355
		利用者負担金収益	18,357,090	20,342,070	-1,984,980
		事務費収益(利用者)	4,886,392	5,711,663	-825,271
		事業費収益(利用者)	13,470,698	14,630,407	-1,159,709
		その他の事業収益		80,000	-80,000
		補助金事業収益		80,000	-80,000
		経常経費寄附金収益	10,000	10,000	
		サービス活動収益計(1)	170,748,982	177,843,246	-7,094,264
サービス活動増減の部	費用	人件費	100,610,938	103,075,172	-2,464,234
		職員給料	58,661,414	57,472,895	1,188,519
		職員賞与	18,151,082	17,733,850	417,232
		非常勤職員給与	8,494,700	12,344,100	-3,849,400
		退職給付費用	2,644,551	2,256,461	388,090
		法定福利費	12,659,191	13,267,866	-608,675
		事業費	37,797,621	40,129,556	-2,331,935
		給食費	16,524,998	17,945,715	-1,420,717
		保健衛生費	523,064	712,275	-189,211
		被服費	147,640	292,400	-144,760
		教養娯楽費	669,365	622,584	46,781
		日用品費	133,406	198,198	-64,792
		本人支給金	7,125,195	7,373,255	-248,060
		水道光熱費(業)	9,491,588	9,739,931	-248,343
		燃料費(業)	212,974	243,440	-30,466
		消耗器具備品費	2,384,089	2,374,824	9,265
		賃借料(業)	138,516	92,616	45,900
		教育指導費	325,100	326,418	-1,318
		雑費(業)	121,686	207,900	-86,214
		事務費	15,719,675	14,887,497	832,178
		福利厚生費	617,235	611,915	5,320
		職員被服費	357,484	305,439	52,045
		旅費交通費	142,750	83,820	58,930
		研修研究費	651,924	526,178	125,746
		事務消耗品費	572,738	738,144	-165,406
		印刷製本費	12,564	59,136	-46,572
		水道光熱費(務)	909,696	938,567	-28,871
		燃料費(務)	12,437	12,812	-375
		修繕費	3,113,796	2,120,932	992,864
		通信運搬費	470,188	454,233	15,955
		会議費	15,007	10,270	4,737
		広報費		5,000	-5,000
		業務委託費	2,451,994	2,668,251	-216,257
		手数料	325,384	74,236	251,148
		保険料(務)	836,240	971,760	-135,520
		賃借料(務)	1,382,868	1,072,278	310,590
		土地・建物賃借料	1,378,000	1,505,000	-127,000
		租税公課	155,100	282,100	-127,000
		保守料	1,415,422	1,438,982	-23,560
		諸会費	307,700	312,200	-4,500
雑費(務)	591,148	696,244	-105,096		
減価償却費	18,201,338	21,304,095	-3,102,757		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,181,538	-9,660,414	1,478,876		
		サービス活動費用計(2)	164,148,034	169,735,906	-5,587,872
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,600,948	8,107,340	-1,506,392
サービス収益		受取利息配当金収益	22,433	25,554	-3,121
		その他のサービス活動外収益	1,329,584	843,865	485,719
		受入研修費収益		35,000	-35,000
		利用者等外給食収益	456,240	478,190	-21,950

活動外増減の部	雑収益	873,344	330,675	542,669	
	サービス活動外収益計(4)	1,352,017	869,419	482,598	
	費用	支払利息	1,192,855	1,309,914	-117,059
		その他のサービス活動外費用	115,708	143,149	-27,441
		利用者等外給食費	115,708	143,149	-27,441
		サービス活動外費用計(5)	1,308,563	1,453,063	-144,500
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	43,454	-583,644	627,098		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,644,402	7,523,696	-879,294	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	251,000		251,000
		施設整備等補助金収益	251,000		251,000
		拠点区分間繰入金収益	2,581,131	1,546,993	1,034,138
		特別収益計(8)	2,832,131	1,546,993	1,285,138
	費用	固定資産売却損・処分損		1	-1
		器具及び備品売却損・処分損		1	-1
		国庫補助金等特別積立金積立額	251,000		251,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	251,000		251,000
		拠点区分間繰入金費用	2,581,131	1,546,993	1,034,138
		特別費用計(9)	2,832,131	1,546,994	1,285,137
特別増減差額(10)=(8)-(9)			-1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,644,402	7,523,695	-879,293	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	163,221,802	165,698,107	-2,476,305	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	169,866,204	173,221,802	-3,355,598	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	15,000,000	10,000,000	5,000,000	
	修繕積立金積立額	15,000,000	10,000,000	5,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		154,866,204	163,221,802	-8,355,598

サービス区分 [0002:救護施設 小鳴門荘]

救護施設 小鳴門荘拠点区分貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	45,543,277	55,692,513	-10,149,236	流動負債	14,322,486	15,084,124	-761,638
現金預金	44,117,567	55,688,243	-11,570,676	事業未払金	2,922,991	3,694,893	-771,902
事業未収金	1,425,710	4,270	1,421,440	1年以内返済予定設備資金借入金	10,320,000	10,320,000	
固定資産	485,919,632	489,013,450	-3,093,818	職員預り金	1,079,495	1,069,231	10,264
基本財産	364,577,732	379,953,269	-15,375,537	固定負債	100,867,209	112,062,489	-11,195,280
土地	81,581,400	81,581,400		設備資金借入金	94,220,000	104,540,000	-10,320,000
建物	281,996,332	297,371,869	-15,375,537	退職給付引当金	6,647,209	7,522,489	-875,280
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	115,189,695	127,146,613	-11,956,918
その他の固定資産	121,341,900	109,060,181	12,281,719				
建物	409,101	127,198	281,903	純 資 産 の 部			
構築物	7,317,192	8,719,831	-1,402,639	一号基本金	3,976,531	3,976,531	
車両運搬具	374,951	914,901	-539,950	三号基本金	3,039,285	3,039,285	
器具及び備品	2,062,122	2,031,302	30,820	国庫補助金等特別積立金	150,291,194	158,221,732	-7,930,538
ソフトウェア	384,345	597,480	-213,135	その他の積立金	104,100,000	89,100,000	15,000,000
その他の固定資産	46,980	46,980		人件費積立金	9,600,000	9,600,000	
退職給付引当資産	6,647,209	7,522,489	-875,280	修繕積立金	78,000,000	63,000,000	15,000,000
措置施設繰越特定積立資産	104,100,000	89,100,000	15,000,000	備品等購入積立金	16,500,000	16,500,000	
				次期繰越活動増減差額	154,866,204	163,221,802	-8,355,598
				次期繰越活動増減差額	154,866,204	163,221,802	-8,355,598
				(うち当期活動増減差額)	6,644,402	7,523,695	-879,293
				純資産の部合計	416,273,214	417,559,350	-1,286,136
資産の部合計	531,462,909	544,705,963	-13,243,054	負債及び純資産の部合計	531,462,909	544,705,963	-13,243,054

計算書類に対する注記

別紙 2

救護施設 小鳴門荘

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物

・平成19年3月13日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

②建物付属設備

・平成19年3月13日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

③構築物

・平成19年3月13日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

④車輛運搬具

・平成19年3月13日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

⑤器具及び備品

・平成19年3月13日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

⑥ソフトウェア

・平成19年3月13日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上するものであるが、従来どおり引当金としての計上は見送っている。

・退職給付引当金

徳島県民間社会福祉施設職員等退職手当共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付のうち法人負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 社会福祉施設職員等手当共済制度

常勤職員について、徳島県民間社会福祉施設職員等退職手当共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 小鳴門荘拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	81,581,400	0	0	81,581,400
建物	234,808,582	0	6,258,853	228,549,729

建物付属設備	62,563,287	0	9,116,684	53,446,603
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	379,953,269	0	15,375,537	364,577,732

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産の減価償却をした為、国庫補助金等特別積立金 8,181,538円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	81,581,400	0	81,581,400
建物(基本財産)	317,325,573	88,775,844	228,549,729
建物付属設備(基本財産)	156,780,000	103,333,397	53,446,603
建物付属設備	10,850,796	10,441,695	409,101
構築物	21,389,280	14,072,088	7,317,192
車輛運搬具	10,938,663	10,563,712	374,951
器具及び備品	26,997,535	24,935,413	2,062,122
ソフトウェア	1,093,410	709,065	384,345
合計	626,956,657	252,831,214	374,125,443

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 (措置費)	1,174,710	0	1,174,710
計	1,174,710	0	1,174,710

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
収入	医療事業収入	1,134,714,000	1,139,038,475	-4,324,475	
	入院診療収入	1,078,349,000	1,081,721,838	-3,372,838	
	入院収入	1,034,649,000	1,037,787,586	-3,138,586	
	入院医療収入	43,700,000	43,934,252	-234,252	
	室料差額収入	13,245,000	13,139,500	105,500	
	外来診療収入	40,320,000	41,017,732	-697,732	
	外来診療収入	32,642,000	34,640,760	-1,998,760	
	歯科診療収入	7,678,000	6,376,972	1,301,028	
	保健予防活動収入	1,000,000	1,483,565	-483,565	
	その他医療事業収益	1,800,000	1,675,840	124,160	
	経常経費寄附金収入	10,000		10,000	
	受取利息配当金収入	2,800,000	1,584,703	1,215,297	
	その他の収入	17,024,000	16,097,126	926,874	
	受入研修費収入	100,000	273,000	-173,000	
	その他医療外収入	6,384,000	5,522,245	861,755	
	利用者等外給食費収入	3,980,000	4,253,120	-273,120	
雑収入	6,560,000	6,048,761	511,239		
事業活動収入計(1)	1,154,548,000	1,156,720,304	-2,172,304		
事業活動による収支	支出	人件費支出	811,054,000	808,453,632	2,600,368
		職員給料支出	463,030,000	482,035,880	-19,005,880
		職員賞与支出	117,579,000	117,554,059	24,941
		非常勤職員給与支出	108,579,000	84,688,412	23,890,588
		派遣職員費支出	1,500,000	1,660,696	-160,696
		退職給付支出	24,800,000	24,830,137	-30,137
		法定福利費支出	95,566,000	97,684,448	-2,118,448
		事業費支出	200,385,000	192,720,868	7,664,132
		給食費支出	53,348,000	52,568,031	779,969
		医薬品費支出	66,829,000	59,185,313	7,643,687
		診療・療養等材料費支出	1,864,000	2,191,903	-327,903
		保健衛生費支出	1,780,000	1,697,092	82,908
		教養娯楽費支出	800,000	625,863	174,137
		日用品費支出	1,089,000	1,219,256	-130,256
		水道光熱費支出(業)	28,440,000	28,611,449	-171,449
		燃料費支出(業)	10,532,000	11,398,812	-866,812
		消耗器具備品費支出	13,757,000	14,432,069	-675,069
		保険料支出(業)	2,811,000	2,879,810	-68,810
		賃借料支出(業)	10,695,000	10,758,171	-63,171
		車輛費支出	1,060,000	782,321	277,679
	作業医療費支出	3,000,000	2,407,564	592,436	
	雑支出(業)	4,380,000	3,963,214	416,786	
	事務費支出	60,546,000	60,432,249	113,751	
	福利厚生費支出	1,460,000	1,882,312	-422,312	
	職員被服費支出	3,600,000	3,447,595	152,405	
	旅費交通費支出	100,000	85,930	14,070	
	研修研究費支出	1,960,000	1,442,603	517,397	
	事務消耗品費支出	1,474,000	2,068,516	-594,516	
	印刷製本費支出	330,000		330,000	
	修繕費支出	1,951,000	2,325,650	-374,650	
	通信運搬費支出	1,522,000	1,711,451	-189,451	
	会議費支出	30,000		30,000	
	広報費支出	2,060,000	2,292,960	-232,960	
	業務委託費支出	17,097,000	17,450,260	-353,260	
	手数料支出	2,420,000	2,504,263	-84,263	
	土地・建物賃借料支出	5,984,000	6,324,000	-340,000	
	租税公課支出	546,000	627,985	-81,985	
	保守料支出	13,760,000	11,980,164	1,779,836	
	諸会費支出	6,252,000	6,288,560	-36,560	
	利用者負担軽減額	700,000	824,530	-124,530	
支払利息支出	2,828,000	2,827,680	320		
その他の支出	4,090,000	4,136,470	-46,470		
利用者等外給食費支出	4,090,000	4,136,470	-46,470		
事業活動支出計(2)	1,079,603,000	1,069,395,429	10,207,571		

		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	74,945,000	87,324,875	-12,379,875
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		設備資金借入金元金償還支出	32,880,000	32,880,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	32,880,000	32,880,000	
		固定資産取得支出	141,000,000	141,694,119	-694,119
		建物取得支出	1,000,000	950,400	49,600
		車輛運搬具取得支出	700,000	618,000	82,000
		器具及び備品取得支出	60,100,000	59,798,732	301,268
		船舶取得支出	5,200,000	5,238,000	-38,000
		ソフトウェア取得支出	67,000,000	68,284,987	-1,284,987
		機械及び装置取得支出	7,000,000	6,804,000	196,000
		その他の施設整備等による支出	2,000,000	1,931,384	68,616
事業用資産等修繕費支出		2,000,000	1,931,384	68,616	
その他の施設設備等による支出(5)	175,880,000	176,505,503	-625,503		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-175,880,000	-176,505,503	625,503
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	343,500,000	343,491,215	8,785
		退職給付引当資産取崩収入	43,500,000	43,491,215	8,785
		施設整備積立資産取崩収入	300,000,000	300,000,000	
		事業区分間繰入金収入	9,711,000	9,711,825	-825
		拠点区分間繰入金収入	30,000	376,920	-346,920
		その他の活動収入計(7)	353,241,000	353,579,960	-338,960
	支出	積立資産支出	53,700,000	53,661,078	38,922
		退職給付引当資産支出	53,700,000	53,661,078	38,922
		事業区分間繰入金支出	6,000,000	6,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	155,129,000	153,266,239	1,862,761
		その他の活動支出計(8)	214,829,000	212,927,317	1,901,683
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	138,412,000	140,652,643	-2,240,643
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	37,477,000	51,472,015	-13,995,015
		前期末支払資金残高(12)	425,024,326	447,647,685	-22,623,359
		当期末支払資金残高(11)+(12)	462,501,326	499,119,700	-36,618,374

拠点区分事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収益	医療事業収益	1,139,038,475	1,120,571,840	18,466,635	
	入院診療収益	1,081,721,838	1,065,106,600	16,615,238	
	入院収益	1,037,787,586	1,026,530,228	11,257,358	
	入院医療収益	43,934,252	38,576,372	5,357,880	
	室料差額収益	13,139,500	12,628,000	511,500	
	外来診療収益	41,017,732	39,692,671	1,325,061	
	外来診療収益	34,640,760	35,341,881	-701,121	
	歯科診療収益	6,376,972	4,350,790	2,026,182	
	保健予防活動収益	1,483,565	1,461,537	22,028	
	その他の医療事業収益	1,675,840	1,683,032	-7,192	
	その他医療事業収益	1,675,840	1,683,032	-7,192	
	経常経費寄附金収益		1,000,000	-1,000,000	
	サービス活動収益計(1)	1,139,038,475	1,121,571,840	17,466,635	
サービス活動増減の部	費用	人件費	818,623,495	780,361,926	38,261,569
		職員給料	482,035,880	455,269,905	26,765,975
		職員賞与	117,554,059	111,967,186	5,586,873
		非常勤職員給与	84,688,412	87,196,753	-2,508,341
		派遣職員費	1,660,696		1,660,696
		退職給付費用	35,000,000	35,000,000	
		法定福利費	97,684,448	90,928,082	6,756,366
		事業費	192,874,794	206,282,898	-13,408,104
		給食費	52,650,526	50,850,482	1,800,044
		医薬品費	59,256,744	70,941,654	-11,684,910
		診療・療養等材料費	2,191,903	2,012,063	179,840
		保健衛生費	1,697,092	1,571,316	125,776
		教養娯楽費	625,863	577,855	48,008
		日用品費	1,219,256	1,188,443	30,813
		水道光熱費(業)	28,611,449	28,535,921	75,528
		燃料費(業)	11,398,812	12,226,347	-827,535
		消耗器具備品費	14,432,069	14,779,469	-347,400
		保険料(業)	2,879,810	2,860,550	19,260
		賃借料(業)	10,758,171	12,976,912	-2,218,741
		車輛費	782,321	620,473	161,848
	作業医療費(業)	2,407,564	2,607,887	-200,323	
	雑費(業)	3,963,214	4,533,526	-570,312	
	事務費	60,432,249	63,793,344	-3,361,095	
	福利厚生費	1,882,312	1,783,633	98,679	
	職員被服費	3,447,595	3,641,587	-193,992	
	旅費交通費	85,930	86,670	-740	
	研修研究費	1,442,603	2,047,459	-604,856	
	事務消耗品費	2,068,516	2,389,576	-321,060	
	修繕費	2,325,650	8,771,102	-6,445,452	
	通信運搬費	1,711,451	1,559,965	151,486	
	広報費	2,292,960	3,670,560	-1,377,600	
	業務委託費	17,450,260	16,836,377	613,883	
	手数料	2,504,263	493,487	2,010,776	
	土地・建物賃借料	6,324,000	6,164,000	160,000	
	租税公課	627,985	548,990	78,995	
	保守料	11,980,164	9,211,378	2,768,786	
	諸会費	6,288,560	6,258,560	30,000	
	養成費		330,000	-330,000	
	利用者負担軽減額	824,530	685,570	138,960	
	減価償却費	76,411,493	71,033,770	5,377,723	
サービス活動費用計(2)	1,149,166,561	1,122,157,508	27,009,053		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-10,128,086	-585,668	-9,542,418		
サービス活動	収益	受取利息配当金収益	1,584,703	1,939,779	-355,076
		その他のサービス活動外収益	16,097,126	17,959,639	-1,862,513
		受入研修費収益	273,000	220,000	53,000
		利用者等外給食収益	4,253,120	3,928,640	324,480
		その他の医療外収益	5,522,245	7,273,324	-1,751,079
		雑収益	6,048,761	6,537,675	-488,914

別外増減の部		サービス活動外収益計(4)	17,681,829	19,899,418	-2,217,589
	費用	支払利息	2,827,680	3,353,760	-526,080
		その他のサービス活動外費用	4,136,470	3,616,176	520,294
		利用者等外給食費	4,136,470	3,616,176	520,294
		サービス活動外費用計(5)	6,964,150	6,969,936	-5,786
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,717,679	12,929,482	-2,211,803
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	589,593	12,343,814	-11,754,221	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	9,711,825	9,748,733	-36,908
		拠点区分間繰入金収益	376,920	455,320	-78,400
		特別収益計(8)	10,088,745	10,204,053	-115,308
	費用	固定資産売却損・処分損		1	-1
		器具及び備品売却損・処分損		1	-1
		事業区分間繰入金費用	6,000,000		6,000,000
		拠点区分間繰入金費用	153,266,239	19,510,187	133,756,052
		その他の特別損失		18,928,272	-18,928,272
		特別費用計(9)	159,266,239	38,438,460	120,827,779
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-149,177,494	-28,234,407	-120,943,087
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-148,587,901	-15,890,593	-132,697,308	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,311,725,484	1,307,616,077	4,109,407
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,163,137,583	1,291,725,484	-128,587,901
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	300,000,000	20,000,000	280,000,000
		施設整備等積立金取崩額	300,000,000	20,000,000	280,000,000
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,463,137,583	1,311,725,484	151,412,099	

計算書類に対する注記

別紙 2

鳴門シーガル病院

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上するものであるが、従来どおり引当金としての計上は見送っている。

・退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独自の退職金制度

4. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 鳴門シーガル病院拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,986,601	0	0	32,986,601
建物	837,837,301	0	31,676,535	806,160,766
合計	870,823,902	0	31,676,535	839,147,367

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

別途積立資産 (固定資産)	100,000,000 円
施設設備等積立資産 (固定資産)	100,000,000 円
計	200,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	32,986,601	0	32,986,601
建物(基本財産)	1,317,282,602	511,121,836	806,160,766
土地	16,738,000	0	16,738,000
建物	600,981,600	499,773,528	101,208,072
建物付属設備	0	0	0
構築物	44,416,309	22,504,680	21,911,629

機械及び装置	25,189,000	10,496,063	14,692,937
車輛運搬具	3,888,200	3,362,895	525,305
器具及び備品	171,550,390	108,329,871	63,220,519
船舶	61,090,500	30,631,819	30,458,681
船舶	68,284,987	2,060,265	66,224,722
合計	2,342,408,189	1,188,280,957	1,154,127,232

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 (診療報酬)	161,261,327	0	161,261,327
計	161,261,327	0	161,261,327

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	医療事業収入	52,069,000	51,662,638	406,362
		外来診療収入	50,664,000	50,267,646	396,354
		外来診療収入	50,664,000	50,267,646	396,354
		保健予防活動収入	13,000	10,000	3,000
		その他医療事業収益	1,392,000	1,384,992	7,008
		受取利息配当金収入	5,000	588	4,412
		その他の収入	10,000		10,000
		雑収入	10,000		10,000
		事業活動収入計(1)	52,084,000	51,663,226	420,774
	支出	人件費支出	39,232,000	39,265,795	-33,795
		職員給料支出	27,272,000	27,205,563	66,437
		職員賞与支出	6,920,000	6,970,290	-50,290
		非常勤職員給与支出	400,000	531,001	-131,001
		派遣職員費支出		94,832	-94,832
		法定福利費支出	4,640,000	4,464,109	175,891
		事業費支出	3,767,000	3,375,950	391,050
		医薬品費支出	800,000	475,136	324,864
		診療・療養等材料費支出	117,000	91,092	25,908
		教養娯楽費支出	9,000	9,200	-200
		日用品費支出	45,000	35,720	9,280
		水道光熱費支出(業)	784,000	863,989	-79,989
		燃料費支出(業)	13,000	8,000	5,000
		消耗器具備品費支出	334,000	327,397	6,603
		保険料支出(業)	91,000	74,990	16,010
		賃借料支出(業)	376,000	375,228	772
		作業医療費支出	1,073,000	838,924	234,076
		雑支出(業)	125,000	276,274	-151,274
		事務費支出	2,363,000	2,585,082	-222,082
福利厚生費支出		54,000	7,200	46,800	
職員被服費支出		130,000	170,149	-40,149	
旅費交通費支出		5,000	20,550	-15,550	
研修研究費支出		122,000	15,588	106,412	
事務消耗品費支出		140,000	109,917	30,083	
印刷製本費支出		200,000	198,616	1,384	
修繕費支出		200,000	170,539	29,461	
通信運搬費支出		262,000	501,051	-239,051	
会議費支出		3,000	2,884	116	
広報費支出		162,000	164,500	-2,500	
業務委託費支出		250,000	256,598	-6,598	
手数料支出		2,000	1,404	596	
保守料支出		751,000	877,586	-126,586	
諸会費支出	82,000	85,500	-3,500		
雑支出(務)		3,000	-3,000		
利用者負担軽減額	100,000		100,000		
事業活動支出計(2)	45,462,000	45,226,827	235,173		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,622,000	6,436,399	185,601		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	31,000,000	28,968,732	2,031,268
	支出	建物取得支出	500,000	453,600	46,400
		器具及び備品取得支出	15,000,000	14,205,132	794,868
		ソフトウェア取得支出	15,500,000	14,310,000	1,190,000
		その他の施設整備等による支出	1,800,000	1,760,746	39,254
		事業用資産等修繕費支出	1,800,000	1,760,746	39,254
その他の施設設備等による支出(5)	32,800,000	30,729,478	2,070,522		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-32,800,000	-30,729,478	-2,070,522		
その	収入	拠点区分間繰入金収入	31,000,000	31,000,000	
		その他の活動収入計(7)	31,000,000	31,000,000	

他の活動による収支	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,000,000	31,000,000	
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,822,000	6,706,921	-1,884,921	
前期末支払資金残高(12)		16,928,169	22,407,434	-5,479,265	
当期末支払資金残高(11)+(12)		21,750,169	29,114,355	-7,364,186	

拠点区分事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	医療事業収益	51,662,638	51,166,074	496,564
		外来診療収益	50,267,646	49,739,152	528,494
		外来診療収益	50,267,646	49,739,152	528,494
		保健予防活動収益	10,000	12,800	-2,800
		その他の医療事業収益	1,384,992	1,414,122	-29,130
		その他医療事業収益	1,384,992	1,414,122	-29,130
		サービス活動収益計(1)	51,662,638	51,166,074	496,564
	費用	人件費	39,265,795	40,170,092	-904,297
		職員給料	27,205,563	28,101,086	-895,523
		職員賞与	6,970,290	7,408,899	-438,609
		非常勤職員給与	531,001		531,001
		派遣職員費	94,832		94,832
		法定福利費	4,464,109	4,660,107	-195,998
		事業費	3,369,411	3,723,504	-354,093
		医薬品費	468,597	777,440	-308,843
		診療・療養等材料費	91,092	97,737	-6,645
		教養娯楽費	9,200	9,000	200
		日用品費	35,720	47,809	-12,089
		水道光熱費(業)	863,989	822,454	41,535
		燃料費(業)	8,000	12,050	-4,050
		消耗器具备品費	327,397	267,917	59,480
		保険料(業)	74,990	70,790	4,200
		賃借料(業)	375,228	375,228	
		作業医療費(業)	838,924	933,548	-94,624
		雑費(業)	276,274	309,531	-33,257
		事務費	2,585,082	1,788,844	796,238
		福利厚生費	7,200	7,200	
		職員被服費	170,149	108,756	61,393
		旅費交通費	20,550	4,100	16,450
		研修研究費	15,588	106,208	-90,620
		事務消耗品費	109,917	133,884	-23,967
印刷製本費		198,616	202,744	-4,128	
修繕費		170,539	74,075	96,464	
通信運搬費		501,051	278,319	222,732	
会議費		2,884	3,578	-694	
広報費		164,500	266,020	-101,520	
業務委託費		256,598	170,388	86,210	
手数料		1,404	2,392	-988	
保守料		877,586	346,680	530,906	
諸会費		85,500	81,500	4,000	
雑費(務)		3,000	3,000		
減価償却費	2,239,467	1,363,224	876,243		
サービス活動費用計(2)	47,459,755	47,045,664	414,091		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,202,883	4,120,410	82,473		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	588	4,959	-4,371
		サービス活動外収益計(4)	588	4,959	-4,371
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	588	4,959	-4,371		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,203,471	4,125,369	78,102		
特別増減の	収益	拠点区分間繰入金収益	31,000,000		31,000,000
		特別収益計(8)	31,000,000		31,000,000
費用					
	特別費用計(9)				

部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	31,000,000		31,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	35,203,471	4,125,369	31,078,102
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	43,116,678	38,991,309	4,125,369
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	78,320,149	43,116,678	35,203,471
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	78,320,149	43,116,678

サービス区分 [0004:徳島シガールクリニック]

徳島シガールクリニック拠点区分貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	46,375,750	38,424,567	7,951,183	流動負債	17,224,635	15,986,912	1,237,723
現金預金	39,351,892	30,815,883	8,536,009	事業未払金	17,224,635	15,986,912	1,237,723
事業未収金	6,987,098	7,578,463	-591,365	負債の部合計	17,224,635	15,986,912	1,237,723
医薬品	36,760	30,221	6,539				
固定資産	49,454,481	20,964,470	28,490,011				
基本財産	16,910,084	18,150,204	-1,240,120	純資産の部			
土地	1,238,879	1,238,879		一号基本金	285,447	285,447	
建物	15,671,205	16,911,325	-1,240,120	次期繰越活動増減差額	78,320,149	43,116,678	35,203,471
その他の固定資産	32,544,397	2,814,266	29,730,131	次期繰越活動増減差額	78,320,149	43,116,678	35,203,471
土地	2,603,845	2,603,845		(うち当期活動増減差額)	35,203,471	4,125,369	31,078,102
建物	417,863		417,863				
器具及び備品	13,708,443	210,421	13,498,022				
ソフトウェア	14,053,500		14,053,500				
長期前払費用	1,760,746		1,760,746	純資産の部合計	78,605,596	43,402,125	35,203,471
資産の部合計	95,830,231	59,389,037	36,441,194	負債及び純資産の部合計	95,830,231	59,389,037	36,441,194

計算書類に対する注記

別紙 2

徳島シーガルクリニック

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上するものであるが、従来どおり引当金としての計上は見送っている。

・退職給付引当金

鳴門シーガル病院拠点区分に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独自の退職金制度

4. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 徳島シーガルクリニック拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,238,879	0	0	1,238,879
建物	16,911,325	0	1,240,120	15,671,205
合計	18,150,204	0	1,240,120	16,910,084

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	1,238,879	0	1,238,879
建物(基本財産)	49,861,600	34,190,395	15,671,205
土地	2,603,845	0	2,603,845
建物	453,600	35,737	417,863
器具及び備品	16,120,722	2,412,279	13,708,443
ソフトウェア	14,310,000	256,500	14,053,500
合計	84,588,646	36,894,911	47,693,735

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 (診療報酬)	6,987,098	0	6,987,098
計	6,987,098	0	6,987,098

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入				
		事業活動収入計(1)			
	支出	事業費支出		2,228,002	-2,228,002
		診療・療養等材料費支出		217,540	-217,540
		日用品費支出		18,645	-18,645
		消耗器具備品費支出		1,461,834	-1,461,834
		保険料支出(業)		253,220	-253,220
		雑支出(業)		276,763	-276,763
		事務費支出		2,153,367	-2,153,367
		研修研究費支出		20,304	-20,304
		事務消耗品費支出		2,067,899	-2,067,899
		通信運搬費支出		16,564	-16,564
		雑支出(務)		48,600	-48,600
	事業活動支出計(2)		4,381,369	-4,381,369	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,381,369	4,381,369	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出		110,086,598	-110,086,598
		建物取得支出		104,328,000	-104,328,000
		器具及び備品取得支出		5,758,598	-5,758,598
	その他の施設設備等による支出(5)		110,086,598	-110,086,598	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-110,086,598	110,086,598	
その他の活動による収支	収入				
		拠点区分間繰入金収入		99,468,000	-99,468,000
		その他の活動収入計(7)		99,468,000	-99,468,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		99,468,000	-99,468,000
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-14,999,967	14,999,967	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)		-14,999,967	14,999,967	

拠点区分事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	2,228,002		2,228,002
		診療・療養等材料費	217,540		217,540
		日用品費	18,645		18,645
		消耗器具備品費	1,461,834		1,461,834
		保険料(業)	253,220		253,220
		雑費(業)	276,763		276,763
		事務費	2,153,367		2,153,367
		研修研究費	20,304		20,304
		事務消耗品費	2,067,899		2,067,899
		通信運搬費	16,564		16,564
		雑費(務)	48,600		48,600
	サービス活動費用計(2)	4,381,369		4,381,369	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,381,369		-4,381,369	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
			サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,381,369	-4,381,369	
特別増減の部	収益				
		拠点区分間固定資産移管収益	99,468,000		99,468,000
		拠点区分間固定資産移管収益	99,468,000		99,468,000
		特別収益計(8)	99,468,000		99,468,000
費用					
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	99,468,000		99,468,000	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	95,086,631	95,086,631	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	95,086,631	95,086,631	
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	95,086,631		95,086,631

サービス区分 [0005:いやしの杜クリニック]

いやしの杜クリニック拠点区分貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	100,000		100,000	流動負債	15,099,967		15,099,967
現金預金	100,000		100,000	事業未払金	15,099,967		15,099,967
固定資産	110,086,598		110,086,598	負債の部合計	15,099,967		15,099,967
その他の固定資産	110,086,598		110,086,598				
建物	99,144,000		99,144,000	純 資 産 の 部			
構築物	5,184,000		5,184,000	次期繰越活動増減差額	95,086,631		95,086,631
器具及び備品	5,758,598		5,758,598	次期繰越活動増減差額	95,086,631		95,086,631
				（うち当期活動増減差額）	95,086,631		95,086,631
				純資産の部合計	95,086,631		95,086,631
資産の部合計	110,186,598		110,186,598	負債及び純資産の部合計	110,186,598		110,186,598

計算書類に対する注記

別紙 2

いやしの杜クリニック

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上するものであるが、従来どおり引当金としての計上は見送っている。

・退職給付引当金

鳴門シーガル病院拠点区分に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独自の退職金制度

4. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) いやしの杜クリニック拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	99,144,000	0	99,144,000
構 築 物	5,184,000	0	5,184,000
器具及び備品	5,758,598	0	5,758,598
合 計	110,086,598	0	110,086,598

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	25,271,000	24,672,028	598,972
		自立支援給付費収入	16,355,000	15,859,060	495,940
		訓練等給付費収入	16,355,000	15,859,060	495,940
		利用者負担金収入	6,516,000	6,412,968	103,032
		家賃収入	6,516,000	6,412,968	103,032
		補足給付費収入	2,400,000	2,400,000	
		受取利息配当金収入	1,000	71	929
		その他の収入	10,000		10,000
		雑収入	10,000		10,000
		事業活動収入計(1)	25,282,000	24,672,099	609,901
	支出	人件費支出	15,622,000	15,979,514	-357,514
		職員給料支出	8,354,000	8,629,935	-275,935
		職員賞与支出	3,141,000	2,584,486	556,514
		非常勤職員給与支出	2,060,000	2,793,280	-733,280
		法定福利費支出	2,067,000	1,971,813	95,187
		事業費支出	1,909,000	1,581,610	327,390
		日用品費支出	96,000	9,191	86,809
		水道光熱費支出(業)	574,000	525,453	48,547
		燃料費支出(業)	306,000	239,577	66,423
		消耗器具備品費支出	230,000	166,019	63,981
		保険料支出(業)	257,000	257,190	-190
		賃借料支出(業)	256,000	255,780	220
		車輛費支出	140,000	104,500	35,500
		雑支出(業)	50,000	23,900	26,100
		事務費支出	9,362,000	9,211,686	150,314
		福利厚生費支出	38,000		38,000
		職員被服費支出		5,184	-5,184
		旅費交通費支出	20,000	14,200	5,800
		研修研究費支出	3,000	1,000	2,000
事務消耗品費支出		30,000	52,695	-22,695	
修繕費支出		20,040	-20,040		
通信運搬費支出	360,000	207,741	152,259		
手数料支出	51,000	50,026	974		
土地・建物賃借料支出	8,472,000	8,472,000			
保守料支出	388,000	388,800	-800		
事業活動支出計(2)	26,893,000	26,772,810	120,190		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,611,000	-2,100,711	489,711		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	その他の施設設備等による支出(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,620,000		1,620,000	
	その他の活動収入計(7)	1,620,000		1,620,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,620,000		1,620,000		

予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,000	-2,100,711	2,109,711
前期末支払資金残高(12)	3,477,249	141,623	3,335,626
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,486,249	-1,959,088	5,445,337

拠点区分事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	24,672,028	24,355,584	316,444
		自立支援給付費収益	15,859,060	15,221,810	637,250
		訓練等給付費収益	15,859,060	15,221,810	637,250
		利用者負担金収益	6,412,968	6,763,774	-350,806
		家賃収益	6,412,968	6,763,774	-350,806
		補足給付費収益	2,400,000	2,370,000	30,000
		サービス活動収益計(1)	24,672,028	24,355,584	316,444
	費用	人件費	15,979,514	14,983,049	996,465
		職員給料	8,629,935	7,233,091	1,396,844
		職員賞与	2,584,486	2,044,350	540,136
		非常勤職員給与	2,793,280	3,948,800	-1,155,520
		法定福利費	1,971,813	1,756,808	215,005
		事業費	1,581,610	1,736,851	-155,241
		日用品費	9,191	50,171	-40,980
		水道光熱費(業)	525,453	578,244	-52,791
		燃料費(業)	239,577	262,123	-22,546
		消耗器具備品費	166,019	236,773	-70,754
		保険料(業)	257,190	241,180	16,010
		賃借料(業)	255,780	255,780	
		車両費	104,500	112,580	-8,080
		雑費(業)	23,900		23,900
事務費		9,211,686	10,472,314	-1,260,628	
職員被服費		5,184	51,622	-46,438	
旅費交通費		14,200	18,710	-4,510	
研修研究費		1,000	2,000	-1,000	
事務消耗品費		52,695	2,982	49,713	
修繕費		20,040		20,040	
通信運搬費		207,741	199,272	8,469	
広報費			101,520	-101,520	
手数料		50,026	267,008	-216,982	
土地・建物賃借料		8,472,000	9,408,000	-936,000	
保守料	388,800	421,200	-32,400		
減価償却費	125,000	125,000			
サービス活動費用計(2)	26,897,810	27,317,214	-419,404		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,225,782	-2,961,630	735,848		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	71	1,004	-933
		サービス活動外収益計(4)	71	1,004	-933
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	71	1,004	-933
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,225,711	-2,960,626	734,915	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,225,711	-2,960,626	734,915	
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	-8,300,345	-5,339,719	-2,960,626
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-10,526,056	-8,300,345	-2,225,711
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			

差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-10,526,056	-8,300,345	-2,225,711

サービス区分 [0006:グループホーム ファミリー]

グループホーム ファミリー拠点区分貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,258,346	7,098,598	-2,840,252	流動負債	6,217,434	6,956,975	-739,541
現金預金	1,222,806	4,217,258	-2,994,452	事業未払金	5,789,434	6,956,975	-1,167,541
事業未収金	3,035,540	2,881,340	154,200	預り金	428,000		428,000
固定資産	250,000	375,000	-125,000	固定負債	8,816,968	8,816,968	
その他の固定資産	250,000	375,000	-125,000	拠点区分間長期借入金	8,816,968	8,816,968	
車輛運搬具	250,000	375,000	-125,000	負債の部合計	15,034,402	15,773,943	-739,541
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	-10,526,056	-8,300,345	-2,225,711
				次期繰越活動増減差額	-10,526,056	-8,300,345	-2,225,711
				(うち当期活動増減差額)	-2,225,711	-2,960,626	734,915
				純資産の部合計	-10,526,056	-8,300,345	-2,225,711
資産の部合計	4,508,346	7,473,598	-2,965,252	負債及び純資産の部合計	4,508,346	7,473,598	-2,965,252

計算書類に対する注記

別紙 2

グループホームファミリー

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上するものであるが、従来どおり引当金としての計上は見送っている。

・退職給付引当金

鳴門シーガル病院拠点区分に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独自の退職金制度

4. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ファミリー拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 輛 運 搬 具	500,000	250,000	250,000
合 計	500,000	250,000	250,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 (給付費)	3,035,540	0	3,035,540
計	3,035,540	0	3,035,540

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	医療事業収入	34,225,000	30,707,960	3,517,040
		訪問看護療養費収入	34,225,000	30,707,960	3,517,040
		受取利息配当金収入	3,000	366	2,634
		その他の収入	10,000		10,000
		雑収入	10,000		10,000
		事業活動収入計(1)	34,238,000	30,708,326	3,529,674
	支出	人件費支出	24,597,000	23,277,990	1,319,010
		職員給料支出	16,776,000	15,814,250	961,750
		職員賞与支出	4,971,000	4,571,990	399,010
		法定福利費支出	2,850,000	2,891,750	-41,750
		事業費支出	1,477,000	1,268,150	208,850
		診療・療養等材料費支出	10,000		10,000
		水道光熱費支出(業)	138,000	162,607	-24,607
		燃料費支出(業)	420,000	339,137	80,863
		消耗器具備品費支出	140,000	92,055	47,945
		保険料支出(業)	220,000	154,200	65,800
		賃借料支出(業)	479,000	472,615	6,385
		車輛費支出	50,000	44,766	5,234
		雑支出(業)	20,000	2,770	17,230
		事務費支出	943,000	657,166	285,834
		福利厚生費支出	30,000		30,000
		研修研究費支出	15,000	1,888	13,112
		事務消耗品費支出	100,000	4,752	95,248
		印刷製本費支出	10,000		10,000
		修繕費支出	50,000		50,000
		通信運搬費支出	278,000	354,767	-76,767
		会議費支出	2,000		2,000
		土地・建物賃借料支出	54,000		54,000
		租税公課支出	115,000	79,415	35,585
		保守料支出	214,000	196,344	17,656
		諸会費支出	45,000	20,000	25,000
		雑支出(務)	30,000		30,000
事業活動支出計(2)	27,017,000	25,203,306	1,813,694		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,221,000	5,505,020	1,715,980
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	6,000,000	4,860,000	1,140,000
		器具及び備品取得支出	6,000,000		6,000,000
		ソフトウェア取得支出		4,860,000	-4,860,000
		その他の施設設備等による支出(5)	6,000,000	4,860,000	1,140,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,000,000	-4,860,000	-1,140,000
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	6,000,000	6,000,000	
		その他の活動収入計(7)	6,000,000	6,000,000	
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,000,000	6,000,000	
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,221,000	6,645,020	575,980

前期末支払資金残高(12)	10,433,656	14,348,134	-3,914,478
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,654,656	20,993,154	-3,338,498

拠点区分事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	医療事業収益	30,707,960	30,957,520	-249,560	
		訪問看護療養費収益	30,707,960	30,957,520	-249,560	
		サービス活動収益計(1)	30,707,960	30,957,520	-249,560	
	費用		人件費	23,277,990	24,174,108	-896,118
			職員給料	15,814,250	16,002,573	-188,323
			職員賞与	4,571,990	5,163,018	-591,028
			非常勤職員給与		55,950	-55,950
			法定福利費	2,891,750	2,952,567	-60,817
			事業費	1,268,150	2,094,847	-826,697
			水道光熱費(業)	162,607	157,497	5,110
			燃料費(業)	339,137	390,732	-51,595
			消耗器具備品費	92,055	125,459	-33,404
			保険料(業)	154,200	226,100	-71,900
			賃借料(業)	472,615	687,457	-214,842
			車両費	44,766	505,284	-460,518
			雑費(業)	2,770	2,318	452
			事務費	657,166	807,145	-149,979
			職員被服費		150,657	-150,657
			研修研究費	1,888	9,880	-7,992
			事務消耗品費	4,752		4,752
		通信運搬費	354,767	266,430	88,337	
		土地・建物賃借料		36,000	-36,000	
		租税公課	79,415	114,410	-34,995	
	保守料	196,344	204,768	-8,424		
	諸会費	20,000	25,000	-5,000		
	減価償却費	708,562	565,148	143,414		
	サービス活動費用計(2)	25,911,868	27,641,248	-1,729,380		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,796,092	3,316,272	1,479,820		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	366	3,058	-2,692	
		その他のサービス活動外収益		30,000	-30,000	
		雑収益		30,000	-30,000	
		サービス活動外収益計(4)	366	33,058	-32,692	
費用						
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	366	33,058	-32,692		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,796,458	3,349,330	1,447,128		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	6,000,000		6,000,000	
		特別収益計(8)	6,000,000		6,000,000	
	費用					
	特別費用計(9)					
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,000,000		6,000,000		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,796,458	3,349,330	7,447,128		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	6,888,320	3,538,990	3,349,330	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,684,778	6,888,320	10,796,458	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,684,778	6,888,320	10,796,458		

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上するものであるが、従来どおり引当金としての計上は見送っている。

・退職給付引当金

鳴門シーガル病院拠点区分に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独自の退職金制度

4. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) スマイル拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	19,512,358	0	19,512,358
建物	18,522,000	3,118,816	15,403,184
車輜運搬具	1,544,600	1,544,599	1
器具及び備品	1,314,100	905,756	408,344
ソフトウェア	4,860,000	162,000	4,698,000
合計	45,753,058	5,731,171	40,021,887

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 (診療報酬)	3,732,268	0	3,732,268
計	3,732,268	0	3,732,268

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	賃貸事業収入	12,000,000	12,000,000	
		受取利息配当金収入	3,000	2,164	836
		事業活動収入計(1)	12,003,000	12,002,164	836
	支出	事務費支出	2,292,000	2,308,300	-16,300
		租税公課支出	2,292,000	2,308,300	-16,300
		事業活動支出計(2)	2,292,000	2,308,300	-16,300
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,711,000	9,693,864	17,136
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		その他の施設設備等による支出(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	事業区分間繰入金支出	9,749,000	9,711,825	37,175
		その他の活動支出計(8)	9,749,000	9,711,825	37,175
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,749,000	-9,711,825
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-38,000	-17,961	-20,039
		前期末支払資金残高(12)	9,748,733	9,711,825	36,908
		当期末支払資金残高(11)+(12)	9,710,733	9,693,864	16,869

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	賃貸事業収益	12,000,000	12,000,000	
		サービス活動収益計(1)	12,000,000	12,000,000	
	費用	事務費	2,308,300	2,292,100	16,200
		租税公課	2,308,300	2,292,100	16,200
		サービス活動費用計(2)	2,308,300	2,292,100	16,200
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,691,700	9,707,900	-16,200
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,164	3,925	-1,761
		サービス活動外収益計(4)	2,164	3,925	-1,761
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,164	3,925	-1,761	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,693,864	9,711,825	-17,961	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	9,711,825	9,748,733	-36,908
		特別費用計(9)	9,711,825	9,748,733	-36,908
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-9,711,825	-9,748,733	36,908
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-17,961	-36,908	18,947	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	9,711,825	9,748,733	-36,908
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,693,864	9,711,825	-17,961
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,693,864	9,711,825	-17,961

サービス区分 [0008:駐車場賃貸事業]

駐車場賃貸事業拠点区分貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,693,864	9,711,825	-17,961	負債の部合計			
現金預金	9,471,764	9,489,825	-18,061				
前払金	222,100	222,000	100				
固定資産	8,000,000	8,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	8,000,000	8,000,000		その他の積立金	8,000,000	8,000,000	
施設整備積立資産	8,000,000	8,000,000		施設整備等積立金	8,000,000	8,000,000	
				次期繰越活動増減差額	9,693,864	9,711,825	-17,961
				次期繰越活動増減差額	9,693,864	9,711,825	-17,961
				（うち当期活動増減差額）	-17,961	-36,908	18,947
				純資産の部合計	17,693,864	17,711,825	-17,961
資産の部合計	17,693,864	17,711,825	-17,961	負債及び純資産の部合計	17,693,864	17,711,825	-17,961

計算書類に対する注記

別紙 2

駐車場賃貸事業

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
・該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
・該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類等
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 駐車場賃貸事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	444,653,213
有価証券	—	—	運転資金として	—	—	20,000,000
事業未収金	—	—	2・3月分診療報酬等	—	—	220,647,413
未収収益	—	—	受取利息	—	—	90,781
医薬品	—	—	貯蔵品	—	—	6,836,061
給食用材料	—	—	貯蔵品	—	—	521,275
前払金	—	—	中間申告納付税(消費税)	—	—	496,270
流動資産合計						693,245,013
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(徳島シーガルクリニック) (介護施設 小鳴門荘)	—	寺島本町東1丁目30-1	—	—	1,238,879
	(医療保護施設 鳴門シーガル病院)	—	土地・阿波井41	—	—	11,700
		—	土地・明神	—	—	81,569,700
		—	字阿波井57-4	—	—	27,600
		—	字阿波井57-5	—	—	113,100
		—	字阿波井57-6	—	—	101,400
		—	字阿波井44番地の2筆数14	—	—	4,952,065
		—	字阿波井72-27	—	—	372,436
		—	字阿波井57-7 3筆	—	—	27,420,000
			小計			115,806,880
建物	(徳島シーガルクリニック) (介護施設 小鳴門荘)	1985年度	徳島クリニック	38,914,000	27,142,515	11,771,485
		1998年度	徳島クリニック 2階改築部分	10,947,600	7,047,880	3,899,720
		1970年度	コクリトブロック 2F建(旧施設)	28,090,813	28,090,812	1
		1978年度	風呂 ブロック造(旧施設)	3,710,000	3,709,999	1
		1974年度	コクリトブロック2F建 洗濯室(旧施設)	1,200,000	1,199,999	1
		2008年度	鉄筋鉄骨コクリト2階建	284,324,760	55,775,034	228,549,726
		2008年度	電気設備 高圧変電設備	7,330,000	4,379,064	2,950,936
		2008年度	電気設備 非常用発電設備	5,860,000	3,500,861	2,359,139
		2008年度	電気設備 幹線設備	7,670,000	4,582,185	3,087,815
		2008年度	電気設備 動力設備	700,000	418,191	281,809
		2008年度	電気設備 外灯設備	600,000	358,450	241,550
		2008年度	電気設備 電灯設備	1,440,000	860,280	579,720
		2008年度	電気設備 照明器具設備	6,180,000	3,692,035	2,487,965
		2008年度	電気設備 電話配管設備	2,340,000	1,397,955	942,045
		2008年度	電気設備 LAN設備	260,000	155,328	104,672
		2008年度	電気設備 テレビ共聴設備	200,000	119,483	80,517
		2008年度	電気設備 地域交流室音響設備	760,000	454,036	305,964
		2008年度	電気設備 監視カメラ設備	420,000	250,915	169,085
		2008年度	電気設備 ナースコール設備	3,860,000	2,306,028	1,553,972
		2008年度	電気設備 自動火災通知設備	1,230,000	734,822	495,178
		2008年度	電気設備 火災通報設備	160,000	95,586	64,414
		2008年度	電気設備 非常照明・誘導灯設備	1,710,000	1,021,582	688,418
		2008年度	給排水	14,200,000	8,483,316	5,716,684
		2008年度	衛生設備 トイレ洗面台設備	10,350,000	6,183,262	4,166,738
		2008年度	給湯設備	12,350,000	7,378,095	4,971,905
		2008年度	LPGガス	420,000	250,915	169,085
		2008年度	合併処理浄化槽設備	6,590,000	3,936,975	2,653,025
		2008年度	浴槽循環ろ過設備	3,900,000	2,329,925	1,570,075
		2008年度	冷暖房設備	21,950,000	13,113,295	8,836,705
		2008年度	換気設備	11,550,000	6,900,162	4,649,838
		2008年度	エレベーター	5,400,000	2,840,850	2,559,150
		2008年度	消火・排煙・格納式避難設備	24,300,000	24,299,999	1
		2008年度	電気設備 非常放送設備	1,130,000	675,080	454,920
		2008年度	ドア自動開閉設備(電気錠含む)	1,800,000	1,348,200	451,800
		2008年度	可動式仕切り設備	1,300,000	776,641	523,359
		2008年度	LPG庫設備	620,000	370,398	249,602
		2008年度	電気設備 厨房動力設備	200,000	119,483	80,517
	(医療保護施設 鳴門シーガル病院)	1976年度	陶芸作業場	4,550,000	4,095,600	454,400
		1976年度	図書室・理髪室	9,090,000	8,180,400	909,600
		1998年度	5病棟改築部分	113,221,400	66,743,184	46,478,216
		1987年度	R/C棟	33,606,000	31,365,624	2,240,376
		1987年度	R/C倉庫	2,190,000	2,189,999	1
		1995年度	衣類倉庫・更衣室	52,965,000	30,290,176	22,674,824
		1976年度	リネン倉庫	4,220,000	3,798,000	422,000
		1978年度	霊安室	4,619,000	3,950,832	668,168
		2003年度	病棟及び診療管理棟	1,079,709,802	347,396,623	732,313,179
		1958年度	第5病棟	10,752,400	10,752,399	1
		1970年度	ボイラー室	2,359,000	2,358,999	1
			小計			1,103,828,303
定期預金	徳島信用金庫	—	—	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,220,635,183
(2) その他の固定資産						
土地	(徳島シーガルクリニック) (医療保護施設 鳴門シーガル病院 (訪問看護ステーション スマイル))	—	寺島本町東1丁目 3筆	—	—	2,603,845
		—	字地廻り 122番地1 4筆	—	—	16,738,000
		—	撫養町小桑島字前浜179-9	—	—	19,512,358
			小計			38,854,203
建物	(いやしの杜クリニック)	2016年度	木造2階建て	71,852,400	—	71,852,400
		2016年度	小型エレベーター	2,646,000	—	2,646,000
		2016年度	幹線設備	810,000	—	810,000
		2016年度	機器電源設備	864,000	—	864,000
		2016年度	電灯設備	2,214,000	—	2,214,000
		2016年度	電源設備	486,000	—	486,000
		2016年度	弱電設備	1,987,200	—	1,987,200
		2016年度	防災設備	464,400	—	464,400
		2016年度	衛生器具設備	4,050,000	—	4,050,000
		2016年度	給水設備	1,296,000	—	1,296,000
		2016年度	排水通気設備	1,944,000	—	1,944,000
		2016年度	給湯設備	486,000	—	486,000
		2016年度	空気調和設備	3,996,000	—	3,996,000
		2016年度	換気設備	1,188,000	—	1,188,000
		2016年度	非常用発電機	4,860,000	—	4,860,000
	(徳島シーガルクリニック)	2016年度	ブレイカー改修工事	291,600	19,537	272,063
	(介護施設 小鳴門荘)	2016年度	LAN配線工事	162,000	16,200	145,800
		1998年度	倉庫兼休憩所 渡船休憩(旧施設)	962,636	962,635	1
		1977年度	プレハブ倉庫 玄関(旧施設)	130,000	129,999	1
		1978年度	プレハブ倉庫 旧理髪(旧施設)	415,000	414,999	1
		1984年度	プレハブ倉庫 階上倉庫(旧施設)	300,000	299,999	1
		1984年度	プレハブ倉庫 洗濯場上(旧施設)	180,000	179,999	1
		1985年度	プレハブ倉庫 更衣室(旧施設)	289,000	288,999	1
		1985年度	プレハブ倉庫 更衣室(旧施設)	256,000	255,999	1
		1986年度	プレハブ倉庫 理髪室(旧施設)	165,000	164,999	1
		1991年度	プレハブ倉庫 給食用(旧施設)	119,000	118,999	1
		1993年度	プレハブ倉庫 作業用	865,200	865,199	1
		1997年度	洗面台 医務室(旧施設)	146,879	146,878	1
		1999年度	手洗い流し台 食堂(旧施設)	245,000	244,999	1
		1999年度	手洗い流し台 食堂(旧施設)	245,000	244,999	1
		1997年度	ユニットバス 宿直室(旧施設)	3,600,000	3,599,999	1
		1984年度	三槽シンク 中庭(旧施設)	130,000	129,999	1
		1989年度	電気温水器 中庭(旧施設)	163,000	162,999	1

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(医療保護施設 鳴門シーガル病院)		1995年度	電気温水器 給食用(旧施設)	210,000	209,999	1
		1996年度	電気温水器 中庭(旧施設)	314,356	314,355	1
		1997年度	電気温水器 指導員室(旧施設)	263,550	263,549	1
		1999年度	電気温水器 洗濯場(旧施設)	202,650	202,649	1
		2003年度	灯油温水ボイラー 風呂(旧施設)	483,000	405,235	77,765
		2002年度	非常通報装置 指導員室(旧施設)	235,725	235,724	1
		1987年度	固定式テント 物干し場(旧施設)	280,000	279,999	1
		2003年度	固定式テント 物干し場(旧施設)	315,000	314,999	1
		2016年度	非常通報設備	334,800	3,487	331,313
		2003年度	電話情報配管設備	4,045,650	3,304,276	741,374
		2003年度	拡声A/V設備	12,924,450	12,924,449	1
		2003年度	ナースール・ハンディエース設備	21,388,500	21,388,499	1
		2003年度	テレビ共同視聴設備	1,305,150	1,065,968	239,182
		2003年度	監視カメラ設備	4,057,200	4,057,199	1
		2003年度	自動火災報知設備	22,529,850	22,529,849	1
		2003年度	監視制御設備	2,912,700	2,912,699	1
		2003年度	屋外電気設備	44,743,650	36,544,365	8,199,285
		2003年度	給水設備	20,716,500	16,920,200	3,796,300
		2003年度	給湯設備	18,427,500	15,050,653	3,376,847
		2003年度	排水通気設備	22,890,000	18,695,407	4,194,593
		2003年度	衛生器具設備	11,970,000	9,776,497	2,193,503
		2003年度	消火設備	31,521,000	25,744,771	5,776,229
		2003年度	ガス設備	1,260,000	1,029,105	230,895
		2003年度	医療ガス設備	9,240,000	7,546,770	1,693,230
		2003年度	浄化槽設備	54,600,000	44,594,550	10,005,450
		2003年度	厨房器具設備	19,110,000	15,608,092	3,501,908
		2003年度	空調設備	166,530,000	136,013,377	30,516,623
		2008年度	フェンス	262,500	216,562	45,938
		2003年度	電灯コンセント設備	51,128,700	41,759,355	9,369,345
		2003年度	幹線・動力設備	69,085,800	56,425,820	12,659,980
		2003年度	静止電源設備	5,818,050	4,751,890	1,066,160
		2015年度	自動火災報知設備 更新工事一式	3,564,000	891,000	2,673,000
		2016年度	無線LANネットワーク配線	950,400	22,175	928,225
2010年度	訪問看護ステーション	18,522,000	3,118,816	15,403,184		
			小計		216,582,220	
構築物		—	通船係留船舶 他	68,364,589	36,576,768	31,787,821
		—	小鳴門荘 モニュメント	—	—	2,625,000
			小計			34,412,821
機械及び装置	(医療保護施設 鳴門シーガル病院)	—	特殊入浴装置 他4点	25,189,000	10,496,063	14,692,937
車輛運搬具		—	自動車 トヨタノア 他15台	16,871,463	15,721,206	1,150,257
器具及び備品		—	回診用X線撮影装置 他	221,741,345	136,583,319	85,158,026
船舶	(医療保護施設 鳴門シーガル病院)	—	鳴門シーガルNO.1 他4台	61,090,500	30,631,819	30,458,681
ソフトウェア		—	電子カルテ ソフトウェア 他8点	88,548,397	3,187,830	85,360,567
投資有価証券		—		—	—	1,367,500
事業区分間長期貸付金		—	訪問看護事業への貸付	—	—	43,330,263
拠点区分間長期貸付金		—	グループホームファミリーへの貸付	—	—	8,816,968
その他の固定資産		—	リサイクル預託金及び出資金	—	—	52,980
退職給付引当資産		—	退職金の支払いに充てるため	—	—	397,060,648
措置施設繰越特定積立資産		—	人件費・施設設備等及び備品等の購入に充てるため	—	—	104,100,000
別途積立資産		—	施設整備以外のものに充てるため	—	—	491,000,000
施設整備積立資産		—	施設整備に充てるため	—	—	768,000,000
差入保証金		—	事業用借地保証金として	—	—	500,000
長期前払費用		—	保守料の未経過分	—	—	3,692,130
その他の固定資産合計						2,324,590,201
固定資産合計						3,545,225,384
資産合計						4,238,470,397
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費 他	—	—	—	—	82,973,191
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構 借入金元金返済	—	—	—	—	43,200,000
預り金	患者小遣い 他	—	—	—	—	706,840
職員預り金	3月分源泉所得税 他	—	—	—	—	9,829,401
流動負債合計						136,709,432
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構	—	—	—	—	217,520,000
事業区分間長期借入金	訪問看護事業における病院からの借入金	—	—	—	—	43,330,263
拠点区分間長期借入金	グループホームファミリーにおける病院からの借入金	—	—	—	—	8,816,968
退職給付引当金		—	—	—	—	397,060,648
固定負債合計						666,727,879
負債合計						803,437,311
差引純資産						3,435,033,086

監査報告書

平成29年5月23日

社会福祉法人 小 渦 会
理事長 鎌田 啓三 殿

監事 八 幡 甫



監事 原 孝 仁



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその付属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。